

分類番号	大	中	小	発信番号	17日振機調 第28号 17年 5 月 31 日				
保存	30・10・⑤・3・1・1未			タイプ	印	施行注意			
起案年月日	17・5・27			公文書用紙	部				
決済年月日	17 5・31			白紙	部				
施行年月日	17 5・31			原紙	部				
会長	副会長	総務部担当	企画事業推進部担当	広報部担当	業務部担当	選手指導部担当	日本競輪学校担当	機械工業振興部担当	公益事業部担当
監事		総務部	企画事業推進部	振興事業課担当					
総務部長	部長	次長	課長職	課長補佐	係長職	係			
			所管 事業課		所管	事業課	文書担当	起案	係
あて先	(財)産業研究所 理事長 辻村 江太郎 殿						発信者名 会長名		
件名	平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究 補助事業の調査及び補助金の額の確定について						文書番号 720-31		
<p>上記事業は、さきに事業が完了し完了報告書の提出がありましたので、機振規程第22条第1項の規定に</p> <p>基づく調査を実施したところ、事業は計画どおり遂行され、収支決算書も適正のものと認められるので、補助金</p> <p>の額を下記のとおり確定し、別紙案により補助先 (財)産業研究所</p> <p>に通知してよろしいかお伺いします。</p>									

## 記

補助金確定額	526,945,557 円	✓
--------	---------------	---

補助金の限度額	587,181,000 円	✓
---------	---------------	---

( 残額	60,235,443 円)	✓
------	---------------	---

[ 参考 ] 本事業における予算額並びに実績額は次のとおりであります。

## 1. 予算額

[ 原 予 算 ]

[ 最 終 予 算 ]

補助金額	621,752,000 円	✓	587,181,000 円	✓
------	---------------	---	---------------	---

自己負担金	36,476,000 円	✓	28,425,000 円	✓
-------	--------------	---	--------------	---

事業費総額 (	658,228,000 円)	✓	(	615,606,000 円)	✓
---------	----------------	---	---	----------------	---

## 2. 実 績 額

補助金額	526,945,557 円	✓
------	---------------	---

自己負担金	23,493,561 円	✓
-------	--------------	---

支出総額	550,439,118 円	✓
------	---------------	---

15-69

17日振機調第28号  
平成17年5月31日

(財)産業研究所  
理事長 辻村 邦夫 殿

日本自転車振興会  
会長 小川 邦夫

平成15年度機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業  
の補助金額の確定通知

平成15年5月19日付15日振機第93号をもって交付決定した上記補助事業については、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第22条第1項の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

補助金確定額 526,945,557円

(案)

日振機調第

平成 年 月 日

(財)産業研究所

理事長 辻村 江太郎 殿

会長名

平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究

補助事業の補助金額の確定通知

平成15年5月19日付15日振機第93号をもって交付決定した上記補助事業については、「自転車等機械

工業振興に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第22条第1項の規定により、下記

のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

1. 補助金確定額 526,945,557 円 /

調査報告書

平成17年5月27日

会長 小川 邦夫 殿

調査実施者

機械工業振興部

清水 昭好

門脇久美

渡邊 晴美

長尾 和美



機振規程第22条第1項の規定に基づき 平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究

補助事業について調査結果を下記のとおり報告します。

記

1. 補助先 (財)産業研究所

2. 調査日 平成17年5月26日

3. 調査場所 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル4階

4. 補助事業担当者 総務部 部長 [redacted] 他

5. 調査実施

(1) 補助事業の実施内容

## ア 計画

- ① 経済社会に関する基盤的な調査研究
- ② 機械産業等の産業活動に関する調査研究
- ③ 産業政策の新展開に関する調査研究
- ④ 対外政策の新展開に関する調査研究
- ⑤ 研究交流等事業

## イ 実施

計画変更 1 完了期限延長(16. 6. 30) : 平成16年2月24日付日振機第233号承認

2 ②、③及び⑤事業の補助金減額を伴う事業の一部変更

:平成16年3月24日付日振機第253号承認

その他は上記アの計画どおり実施された。

## ウ その他特記事項

なし

## (2) 補助事業の収支決算内容

## ア 経理区分

一般会計で処理されている。

## イ 備え付帳簿、記載内容及び証拠書類の整備、収支決算状況

良好 (完了報告書と決算書の支出金額の差異については別紙参照)

## ウ その他特記事項

なし

## (3) 取得物件の確認

なし

## (4) その他

## ア 本会の標識の掲示

印刷物63件を現物で確認した

## イ 事業成果の公表の方法

当該法人の平成15年度事業報告書及びホームページで補助事業について公表していることを確認した。

当該法人と本会のホームページはリンクされていることを確認した。

## (5) 所見

本事業の実施内容及びその収支決算は適正に行われたものと認められる。

平成17年5月26日

日本自転車振興会 御中

財団法人 産業研究所

平成15年度補助事業に係わる収支決算の説明について

本財団の平成15年度収支決算は、別添「財団法人産業研究所収支決算書」のとおり決算しましたが、日本自転車振興会補助事業に係る決算額が、貴会報告の決算額と異なっていることについて、下記のとおり説明致します。

記

1. 「財団法人産業研究所収支決算書」決算額

収入（補助金）の部 397,955,440円

2. 日本自転車振興会報告決算額

収入（補助金）の部 526,945,557円

3. 差 額

収入の部 128,990,117円

4. 差額の生じた理由

収入の部 平成15年度事業の一部を平成16年度に延長したため

5. 差額の決算処理

収入の部 平成16年度一般会計補助金等収入の前年度繰越において  
決算いたします。



平成 15 年 度

事 業 報 告 書

収 支 計 算 書

正 味 財 産 増 減 計 算 書

貸 借 対 照 表

財 産 目 録

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

平成 16 年 5 月 24 日 (月)

財団法人 産 業 研 究 所

収 支 計 算 書

平成15年4月1日より平成16年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 基本財産等運用収入 基本財産等利息収入	121,490,000	127,457,657	△ 5,967,657	
2 補助金等収入 補助金収入 (前年度繰越)	581,106,000 164,475,000	562,429,635 164,474,195	18,676,365 805	
補助金収入 (当 年 度)	416,631,000	397,955,440	18,675,560	
3 雑収入 受取利息	100,000	97,771	2,229	
当期収入合計 (A)	702,696,000	689,985,063	12,710,937	
前期繰越収支差額	79,935,000	79,934,934	66	
収 入 合 計 (B)	782,631,000	769,919,997	12,711,003	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 支出の部				
1 事業費 補助事業費 (前年度繰越)	669,543,000 164,889,000	649,912,079 164,888,712	19,630,921 288	
補助事業費 (当 年 度)	439,631,000	421,034,409	18,596,591	
調査研究事業費	65,023,000	63,988,958	1,034,042	
2 管理費 人件費 事務費	66,848,000 43,900,000 22,948,000	64,842,417 43,899,920 20,942,497	2,005,583 80 2,005,503	
当期支出合計 (C)	736,391,000	714,754,496	21,636,504	
当期収支差額 (A) - (C)	△ 33,695,000	△ 24,769,433	△ 8,925,567	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	46,240,000	55,165,501	△ 8,925,501	

財団法人 産業研究所理事会  
(第85回)

1. 日 時 平成17年5月26日(木)  
午前11時から午後1時まで
2. 場 所 財団法人 産業研究所 会議室  
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
霞が関ビル4階
3. 議 題 (1) 平成16年度事業報告書(第1号議案)  
(2) 平成16年度収支計算書(第2号議案)  
(3) 平成16年度正味財産増減計算書(第3号議案)  
(4) 平成16年度貸借対照表(第4号議案)  
(5) 平成16年度財産目録(第5号議案)  
(6) 平成16年度計算書類に対する注記(第6号議案)  
(7) 平成17年度事業の実施内容(第7号議案)  
(8) 議事録署名人の選任  
(9) その他

収 支 計 算 書

平成16年4月1日より平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 基本財産等運用収入	180,313,000	180,313,052	△ 52	
2 補助金等収入	472,068,000	455,572,186	16,495,814	
補助金収入(前年度繰越)	128,991,000	128,990,117	883	
補助金収入(当年度)	343,077,000	326,582,069	16,494,931	
3 敷金保証金戻り収入	158,929,000	158,928,974	26	
4 雑収入				
受取利息	110,000	113,593	△ 3,593	
当期収入合計(A)	811,420,000	794,927,805	16,492,195	
前期繰越収支差額	55,166,000	55,165,501	499	
収入合計(B)	866,586,000	850,093,306	16,492,694	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 支出の部				
1 事業費	551,771,000	532,354,844	19,416,156	
補助事業費(前年度繰越)	129,405,000	129,404,709	291	
補助事業費(当年度)	358,077,000	341,148,052	16,928,948	
調査研究事業費	64,289,000	61,802,083	2,486,917	
2 管理費	74,975,000	73,731,177	1,243,823	
人件費	46,755,000	46,712,132	42,868	
事務費	28,220,000	27,019,045	1,200,955	
3 移転関連支出	158,929,000	158,928,974	26	
当期支出合計(C)	785,675,000	765,014,995	20,660,005	
当期収支差額(A)-(C)	25,745,000	29,912,810	△ 4,167,810	
次期繰越収支差額(B)-(C)	80,911,000	85,078,311	△ 4,167,311	

# 調査研究報告書等配付先一覧表

15-69  
財団法人 産業研究所

調査研究等報告書名		配付先等	産研	経済産業省 等関係機関	委員 員等	学大 識者・ 関係団体等	委託先・関 係団体等	合計
① 経済社会に関する基礎的な調査研究								
(1)	日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究		16	30		10	44	100
(2)	我が国の経済社会システムの変遷に関する調査研究		16	10			74	100
(3)	我が国の人材育成、雇用システム及び政府の政策の在り方に関する調査研究		16	50			34	100
(4)	我が国の経済社会システムの将来展望に関する調査研究		16	5	7		22	50
② 機械産業等の産業活動に関する調査研究								
(1)	組込みシステム関連技術の動向等に関する調査研究		16	8		14	62	100
(2)	アセアン諸国における中古車貿易の実態に関する調査研究		16	84				100
(3)	知的創造力を高める次世代ワークプレイスのあり方に関する調査研究		16	25		20	39	100
(4)	中国自動車産業の事業環境に関する調査研究		16	30		30	24	100
(5)	MEMS関連市場の現状と日本の競争力分析に関する調査研究		16	7	10		67	100
(6)	中国機械工業の動向と技術力に関する調査研究		16	15	32	8	29	100
(7)	自動車販売業の課題と対応の方向に関する調査研究		16	10	8		66	100
(8)	水圧機器技術の現状及び市場予測等に関する調査研究		16	1		3	80	100
(9)	プラント・エンジニアリング産業強化戦略に関する調査研究		16	69			15	100
(10)	我が国企業の認証手続の実態等に関する調査研究		16	53	16		15	100
(11)	重工プラント産業の経営実態と将来展望に関する調査研究		16	10			74	100
(12)	宇宙産業の現状と戦略的展望に関する調査研究		16	17	4	2	61	100
(13)	防衛産業の生産技術基盤の維持向上に関する調査研究		16	14			70	100
(14)	光触媒技術及び光触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究		16	8			56	80
(15)	パイオ産業における知的財産権の課題に関する調査研究		16	82			2	100
(16)	化学兵器禁止法規制対象物質の危機管理等に関する調査研究		16	79		2	3	100
(17)	特殊鋼市場の現状と我が国メーカーの競争力に関する調査研究		16	16	8	5	55	100
(18)	中堅企業の金融環境に関する調査研究		16	15			69	100
③ 産業政策の新展開に関する調査研究								
(1)	企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究		16	62		1	21	100
(2)	法人所得課税の税率引下げの経済効果に関する調査研究		16	5			79	100
(3)	EUにおける消費税課税納税制度の簡素化、電子化に関する調査研究		16	5	4		75	100
(4)	女性のビジネス創出の条件整備等に関する調査研究		16	13	4		67	100
(5)	福祉事業における政府と企業の役割に関する調査研究		16	5		60	19	100
(6)	非製造事業分野における外資系企業誘致政策に関する調査研究		16	64			20	100
(7)	ブランド確立のためのデザイン活用評価指標に関する調査研究		16	20	5		59	100
(8)	宇宙の産業化政策と官民の役割分担に関する調査研究		16	10			74	100
(9)	知的財産戦略指標に関する調査研究		16	22		5	57	100
(10)	産業界から見た大学の人材育成評価に関する調査研究		16	25	7	10	42	100
(11)	有限責任会社制度導入に伴う課題等に関する調査研究		16	20			64	100

調査研究等報告書名	配付先等	産研	経済産業省等関係機関	委員会等	大学識者	委託先・関係団体等	合計
(12) 我が国の人的産業技術資産の教育等における活用に関する調査研究		16	10	12		62	100
(13) マネジメントシステム規格の認証取得効果等に関する調査研究		16	20	30		34	100
(14) 産業廃棄物の電気炉処理等に関する調査研究		16	35		4	45	100
(15) 水生生物保全に係る水質目標値評価に関する調査研究		16	25		30	29	100
(16) 環境クワスターの形成過程における政府の役割に関する調査研究		16	21			3	40
(17) 異業種交流活動の課題と政策措置に関する調査研究		16	7	10		67	100
(18) 東北地域におけるアントレプレナーシップ教育推進に関する調査研究		16	80			4	100
(19) 北海道における金型産業の振興方策に関する調査研究		16	40			44	100
(20) 北陸地域の新産業領域における機械産業の展開に関する調査研究		16	32	13	7	32	100
(21) 中国地域におけるものづくり支援ビジネスの実態等に関する調査研究		16	32			52	100
(22) 四国地域における技能及びものづくりノウハウの継承に関する調査研究		16	27		8	49	100
(23) 九州地域と中国、韓国の半導体関連産業分野における連携に関する調査研究		16	50		2	32	100
(24) 北海道産業のブランド化による自立的発展策に関する調査研究		16	44			40	100
(25) 東海地域の機械産業集積を活かしたクワスター形成に関する調査研究		16	75	5		4	100
(26) 東北地域における6次産業の振興に関する調査研究		16	60			24	100
(27) ビジネス支援サービス業を活用した九州製造業の国際競争力強化に関する調査研究		16	25			59	100
(28) 関西地域におけるニュービジネスの実態と成功要因に関する調査研究		16	20	8		56	100
(29) パイオグリッドコンピュテーティングビジネス環境の整備に関する調査研究		16	10		34	44	100
(30) ナノテクノロジー分野における産学官連携方策に関する調査研究		16	84				100
(31) 21世紀における産業界積形成の課題に関する調査研究		16	30		25	29	100
④ 対外政策の新展開に関する調査研究							
(1) 我が国産業革新の課題とリスク要因に関する調査研究		16	5	7		22	50
(2) サービス貿易の拡大と我が国経済構造への影響に関する調査研究		16	20			64	100
(3) 東アジアにおける地域経済統合の経済効果等に関する調査研究		16	5			79	100
(4) 国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究		16	30			54	100
(5) 直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究		16	60			24	100
(6) WTO等における紛争処理ルール活用に関する調査研究		16	60			24	100
(7) 最近のロシア情勢と我が国の対ロシア外交のあり方に関する調査研究		16	17		25	42	100
(8) 重電産業の海外市場及び海外メーカーの動向等に関する調査研究		16	80			4	100
(9) 欧米諸国の中国戦略と中国国内改革の展望等に関する調査研究		16	40		27	17	100
⑤ 研究交流等事業							
(1) 財団法人産業界研究所事業概況		120	30				150

**財団法人 産業研究所**  
Japan Industrial Policy Research Institute  
(JIPRI)

（特許）商標登録第2002-22222号

- 研究所の概要
- 調査研究事業
- 研究交流事業
- 財務諸表
- 寄付行為
- ご利用案内

09084

## (財) 産業研究所のご案内

## 研究所の概要

- あらまし
- 役員等名簿
- 組織
- 所在地

## 1. 概要

- (1) 名称 財団法人 産業研究所  
Japan Industrial Policy Research Institute (JIPRI)
- (2) 設立 昭和51年8月2日 通商産業省(現経済産業省)設立許可
- (3) 目的 機械産業をはじめとする我が国の産業を取り巻く経済社会環境の動向、産業活動の実態、企業経営の課題、産業政策のあり方など公益性の高い調査研究や研究交流活動を行ない、産業の健全な発展と国民経済の繁栄に資することを目的としています。
- (4) 主要事業
- ・ 調査研究 経済社会の基盤、機械産業等の産業活動、産業政策の新展開、対外政策の新展開の4つの柱を中心に幅広い調査研究を実施しています。
  - ・ 研究交流 産業界、学界、行政機関など異なった分野の専門家が自由に意見を交換できる研究会を設け、知見の向上と情報の共有化を進めています。
  - ・ 情報提供 研究成果を関係方面に提供し、企業経営や政策立案に貢献するとともに、研究発表会を開催しています。

## 2. 役員等名簿

(注) ○印は常勤を、( )内は最終官職を示す

## (1) 理事

理事長	○辻村 江太郎	慶應義塾大学名誉教授
所長、理事	○角間 信義	産業研究所(東北通商産業局長)
理事	石谷 久	慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
理事	今井 賢一	スタンフォード大学教授、日本センター理事
理事	河端 照孝	日本情報処理開発協会 特別顧問
理事	小長 啓一	AOCホールディングス(株) 相談役 (通商産業事務次官)
理事	杉山 弘	電源開発(株)特別顧問(通商産業事務次官)
理事	千速 晃	新日本製鉄(株)代表取締役会長
理事	塙 章次	東京電力(株)顧問
理事	○柳澤 英雄	産業研究所事務局長
理事	渡里 杉一郎	(株)東芝相談役

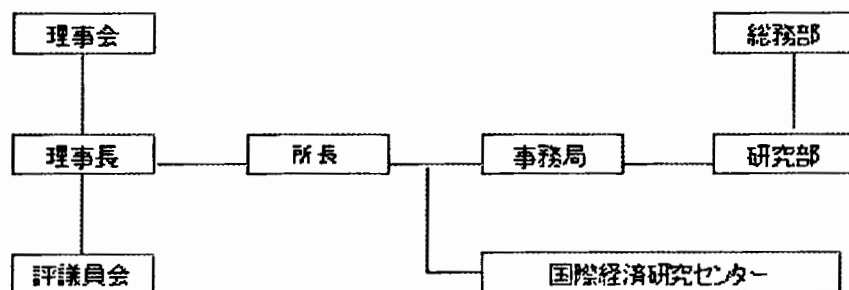
## (2) 監事

監事	伊藤 寛一	元(株)オリエントコーポレーション常勤監査役 (東京通商産業局長)
監事	石田 明	大日本スクリーン製造(株) 代表取締役会長・社長



## (3) 評議員

評議員	大慈弥 嘉久	経済産業調査会会長
評議員	小川 英次	中京大学学長
評議員	河合 良一	(株)小松製作所相談役
評議員	古賀 憲介	日新製鋼(株)相談役
評議員	児玉 文雄	芝浦工業大学 教授
評議員	芝 康平	(株)東京機械製作所 代表取締役社長
評議員	豊田 芳年	(株)豊田自動織機製作所名誉会長
評議員	中兼 和津次	青山学院大学国際経済学部 教授
評議員	中澤 忠義	東京工業品取引所特別顧問



(財)産業研究所

〒100-6004 東京都千代田区霞が関 3-2-5  
 (霞が関ビル 4階) (地図をご参照ください)

Tel 03-3581-6401  
 Fax 03-3580-5324

Home 戻る

**(財) 産業研究所のご案内****調査研究事業**

- 平成16年度調査研究テーマ
- 平成15年度調査研究の概要 (抄)

**(1) 経済社会に関する基盤的な調査研究**

- 1) 市民参加型政策形成手法に関する調査研究
- 2) 外国人労働者受け入れについての産業・職業別ニーズに関する調査研究
- 3) 産業技術関連政策と我が国の安全保障に関する調査研究
- 4) 我が国の経済・社会の安全保障の基盤となる産業技術に関する調査研究

**(2) 機械産業等の産業活動に関する調査研究**

- 1) 中国の新たな自動車産業政策に関する調査研究
- 2) IPネットワーク機器産業の実態と中長期的予測等に関する調査研究
- 3) 宇宙の産業化に向けた宇宙法制のあり方に関する調査研究
- 4) 中国・インド・韓国機械工業の戦略に関する調査研究
- 5) 関税引上げが機械産業に及ぼす影響に関する調査研究
- 6) 鋳物用原材料問題への対応に関する調査研究
- 7) 次世代ロボットの産業化(ロボット関連技術の現状把握)に関する調査研究
- 8) 先端医療技術産業の国際競争力強化に関する調査研究
- 9) 次世代ロボットの産業化(今後の技術開発の基本的方向性と環境整備のあり方)に関する調査研究
- 10) 金型製造業の技術力の内外比較に関する調査研究
- 11) 次世代ワークプレイスにおける知的創造力の評価基準に関する調査研究
- 12) 電子デバイス用材料産業に関する調査研究
- 13) ロボット関連産業の現状と今後の動向に関する調査研究
- 14) 中小製造業の国際競争力の維持・発展に関する調査研究
- 15) 中国における模倣品対策の評価と課題に関する調査研究
- 16) コンテンツ産業における契約モデルの在り方に関する調査研究
- 17) ドイツ化学企業の事業再編効果等に関する調査研究
- 18) ナノテク分野の人材育成と産業拠点の整備に関する調査研究
- 19) 光ファイバ・光通信関連部品産業の動向と展望に関する調査研究
- 20) デザイン教育機関の実態に関する調査研究
- 21) ナノテク分野における戦略的スピンオフに関する調査研究
- 22) 光触媒の市場拡大の方策に関する調査研究
- 23) 地域名を含む鉱工業品の商標登録の実態に関する調査研究

**(3) 産業政策の新展開に関する調査研究**

- 1) 組織再編の実態と税制のあり方に関する調査研究
- 2) 少子高齢化時代の外国人労働力問題に関する調査研究
- 3) 知的資産の創造・活用に関する調査研究
- 4) 総合化学企業の経営戦略の比較分析に関する調査研究
- 5) 製造産業の組織コーディネーションに関する調査研究
- 6) 現代コンテンツの流通促進と競争力強化に必要な政策対応に関する調査研究
- 7) サービス産業人材育成基盤整備(健康・医療分野)に関する調査研究

- 8) 少子高齢化と我が国の経済構造の展望に関する調査研究
- 9) 製造業の業況回復の現状と課題に関する調査研究
- 10) 情報家電分野の技術標準が市場構造に与える影響に関する調査研究
- 11) 主要国における適合性評価制度の実態等に関する調査研究
- 12) 新化学品規制(REACH)の産業界への影響に関する調査研究
- 13) 新たな安心安全産業の形成に関する調査研究
- 14) 北海道における健康サービス産業の振興に関する調査研究
- 15) 新たな企業間連携形成の課題と政策措置に関する調査研究
- 16) 次代の機械工業を担う人づくりに関する調査研究
- 17) 東北製造業におけるデザインの戦略的活用に関する調査研究
- 18) ものづくり企業におけるITを活用した物流高度化方策に関する調査研究
- 19) 近畿地域におけるセキュリティー関連産業の振興に関する調査研究
- 20) 九州地域と中国との環境関連産業分野における戦略的連携に関する調査研究
- 21) 中小企業向け「ブランド確立のためのデザイン活用マニュアル」の検討・開発 に関する調査研究
- 22) 産学連携コミュニティによるIT商品の創出に関する調査研究
- 23) 沖縄におけるIT関連人材の確保等に関する調査研究
- 24) 地域イノベーションシステムにおける公的関与のあり方に関する調査研究
- 25) 人口減少下における地域経済構造(欧州)に関する調査研究

#### (4) 対外政策の新展開に関する調査研究

- 1) イラク戦争後の中東情勢と我が国のエネルギー問題に関する調査研究
- 2) アジア統合と我が国の直面する課題に関する調査研究
- 3) 東アジア諸国の投資環境の現状と問題点に関する調査研究
- 4) 中国等東アジアの地域別経済実態に関する調査研究
- 5) WTO紛争処理ルール活用の効果等に関する調査研究
- 6) 為替変動の貿易投資活動への影響と対応策に関する調査研究
- 7) インドの皮革関連産業の実態及び経済連携協定の影響に関する調査研究

[Homeへ戻る](#)

## (財) 産業研究所のご案内

## 調査研究事業

- 平成15年度研究交流会テーマ
- 平成15年度調査研究の概要(抄)

## 調査研究事業の概要(抄)

## 1 日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究

## (要旨)

本調査研究は、家計の行動や意識を中心として、日本人の生活観やライフスタイルなどを明らかにし、生活満足度や幸福感を構成する要素や要因を分析する事によって経済産業政策の立案・遂行に寄与する事を目的としている。

調査研究の結果、アンケート調査によって日本人のライフスタイル及び生活観等を多方面に分析した結果、日本人のライフスタイルおよび生活観は経済・社会構造の変化を反映して変化多様化しており、それによって人々が志向するライフスタイルと現実のライフスタイルに齟齬が生じ生活満足度を低下させていることが明らかになった。

また、人々の「働き方」をキーとした分析からは、①共働きは経済的ゆとりを増加させる②労働時間は時間的ゆとりや精神的ゆとりと密接な関係にある③性別役割分業意識が夫婦の働き方や家事分担に影響している④共働き世帯においても妻の家事負担は大きい⑤家事分担には妻の忙しさと意識の問題が影響している⑥育児分担については夫の労働時間が影響している⑦労働時間は余暇の過ごし方に影響がある⑧労働時間や通勤距離は地域ネットワークの形成に影響を及ぼしている等が確認された。以上の調査研究結果を踏まえて、今後、人々が多様なライフスタイルを選択可能にする事が重要であり、長時間労働の解消、夫婦共働きの環境整備、地域ネットワークの充実したライフスタイル、すなわち「仕事と生活のバランス(ワークライフバランス)」のとれたライフスタイルを選択可能にする政策が重要である事を提言している。

## (構成)

- 1 日本人のライフスタイル及び生活観等の現状分析
  - (1)研究の目的と方法
  - (2)日本人の生活観・生活意識とライフスタイル
  - (3)生活満足度及びライフスタイルの変化に関する分析
- 2 「働き方」をキーとした政策課題の検討
  - (1)「働き方」をキーとした政策課題の分析と検討
  - (2)「働き方」をキーとした政策課題の分析結果
- 3 資料編
  - (1)「今後の生活に関するアンケート調査」2003年単純集計結果付調査票
  - (2)「今後の生活に関するアンケート調査」1995年～2003年時系列質問一覧)

## 2 我が国の人材育成、雇用システム及び政府の政策の在り方に関する調査研究

## (要旨)

我が国企業の人事・雇用戦略の方向性としては、仕事・役割を基本にした処遇への流れの急速な進

展、社員のキャリア形成における従業員個人の自己選択とそれにとまなう責任のウェイトの高まりという大きな2つの流れがみられた。

企業の人材育成の方向性をみると、我が国企業において人材の重要性が強く認識されていることが分かった。これは製造業も非製造業も同じであり、また、経営が比較的順調な企業も経営危機を経験した企業も同じであった。経営環境が大きく変化する中で、人事・雇用戦略の基本として人材育成の重要性が改めて認識されていることが窺われる。

今後の我が国企業の人材育成として、企業が活用する人材それぞれの仕事や役割に応じて、その価値を最大限発揮できるようなきめ細かい人材育成、すなわち、人的資本の価値を最大限活かせるような人材投資のポートフォリオの検討がこれまで以上に重要となっていくと考えられる。

能力開発の主役が個人に移りつつある中で、人材育成に対する企業の投資はこれまで以上に高まっていく。より高い成果を上げるためには、多くの従業員に対して、定型的な繰り返しの仕事に留まらず、顧客との交渉やマネジメント、新規事業の立ち上げの職務など、従業員一人ひとりの成果が企業業績と直結する部分がこれまで以上に大きくなる。そのため、企業にとっても、従業員の成果が上がりやすいような環境を整備していく必要がある。

人材育成こそが企業の価値を高める源泉となる傾向が強まる中、企業の価値は我が国経済の生産性の向上にも寄与することを考えれば、政府としても、人材育成に積極的に支援していく必要がある。

(構成)

#### 1 我が国における企業内人材育成等の雇用システムの実態

(1)雇用システムの現状

(2)現状の施策に対する評価・要望など

#### 2 欧米における企業の人材育成と政府の役割

(1)欧米企業の雇用システムの実態

(2)欧米企業の企業内人材育成に対する政府の役割

#### 3 我が国の人材育成の将来展望、政策のあり方

(1)欧米企業の雇用システムの実態

(2)欧米企業の雇用システムの実態

(3)欧米企業の雇用システムの実態

参考資料 企業インタビュー調査結果

### 3 アセアン諸国における中古車貿易の実態に関する調査研究

(要旨)

本調査は、中古車貿易の把握とその体制作りのため、日本とアセアン諸国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)との中古車貿易の実態、同地域での中古車市場の与える社会・経済的影響を把握することを目的としている。

調査研究の結果、中古車貿易については、各国の輸入情報と日本からの輸出実績とが相応していないことが判明した。

また、中古車市場の与える社会・経済的影響については、各国政府の代表的なシンクタンクに作業を委託したが、各国とも中古車情報を一元的に扱う機関が存在せず、市場規模や中古車特性を正確に把握することはできなかった。対象4カ国とも、建前上は政府が定めた条件を満たさない限り中古車の輸入は禁止されているため、輸入中古車の社会・経済的影響は極めて少ないことが判明した。但し、フィリピンだけは事情が特殊で、国内の政策と実勢に矛盾があった。

これらの結果から、日本からの輸入中古車が国内市場の圧迫や、大気汚染に大きく関わっているとは言い難いことが判明した。

以上の調査研究結果を踏まえて、今後中古車輸出について当該国と協議を行っていく際に、輸入国の自己責任を明確にすると同時に、相手国の輸入統計と日本の輸出統計の整合性を計れるような新たな仕組みを提言していく必要があることが提案される。

(構成)

#### 1 中古車貿易の実態

- 2 自動車市場の動向(輸入中古車と新車販売の動向)
- 3 自動車産業育成政策の動向と中古車輸入の経済的・社会的影響
- 4 輸入中古車の環境面への影響
- 5 中古車に関連する諸制度

#### 4 知的創造力を高める次世代ワークプレスのあり方に関する調査研究

(要旨)

本調査研究は、オフィスにおける業務の効率化、スピード化に対応し、グローバルな時代における日本企業の競争力強化を支援するために求められるワークスタイルを支援するための機能と役割に焦点を当て、経営者・勤労者の意識、次世代のワークプレイスに対するニーズ等を調査研究することにより、今後のオフィスにおける創造的・独創的な業務を支援するワークプレイスの構築を支援することを目的としている。

調査研究の結果、経営者・勤労者ともに次世代のワークプレイスに対するニーズ・期待を持っていることがアンケート調査により明らかとなった。一方で、次世代ワークプレイスを実現していくためには、働き方にかかわるさまざまな仕組みや制度の整備が必要であり、また経営者と勤労者の間にニーズや意識の差がみられることも判明した。また、欧州における現地調査では、欧州各国が考えている次世代オフィスのあり方は、我が国で検討している内容と大きな違いはないことが判明したが、我が国と異なり各国政府やEUの支援もあり、パイロットプログラムを立ち上げ、具体的な「もの」やシステムを施策し、それに基づいたさらなる研究が進められている点が特記される。

(構成)

序 調査研究の概要(調査研究の方法など)

- 1 次世代のワークスタイル、ワークプレイスへの期待
- 2 先進国のワークプレイス、ワークスタイルの実態
- 3 知的創造力を高めるための技術

資料編

#### 5 MEMS関連市場の現状と日本の競争力分析に関する調査研究

(要旨)

本調査研究は、MEMS関連市場の規模、国内産業界の現状、米国産業界の実態調査に基づきMEMS関連市場の現状を把握するとともに、日本のMEMS産業の競争力について調査研究し、今後のMEMS産業の発展に資することを目的としている。

調査研究の結果、MEMS関連市場の規模について、MEMS製品・技術と算出方法を定義し、分野ごと環境分析と技術予測分析を行うことにより、現在のMEMS関連市場は4,200億円、2010年の市場は1兆3,500億円(予測)であることが明らかになった。また、国内産業界の現状調査について、国内主要MEMSプレーヤー(企業・大学等)へのヒアリング調査を行うことにより、MEMS製造インフラが整備されつつある現状と新産業を創出しようとする視点でのMEMS開発の姿が生まれてきている事実が明らかになった。さらに、米国MEMS産業実態調査について、米国MEMSキーパーソンへのヒアリング調査により、国防用途のアプリケーションに対する先端研究投資が米国のMEMS技術のイノベーションにつながっていることが明らかになった。

以上の調査研究結果を踏まえて、MEMS分野で日本の競争力を維持・向上させるための取り組みのあり方として、将来のMEMSアプリケーションとそれによる市場の創出につながるMEMS技術に産官学連携して取り組むことを提言している。

(構成)

- 1 本調査研究の目的と実施方法
  - (1)調査研究の目的
  - (2)調査研究の実施方法
- 2 国内MEMS関連市場調査
  - (1)MEMS関連分野の分類と算出方法
  - (2)MEMS関連市場の国内市場規模
- 3 国内MEMS産業構造分析
  - (1)国内MEMSプレーヤーへのヒアリング調査結果
  - (2)ヒアリング結果の分析
- 4 米国におけるMEMS産業支援
  - (1)米国の産業構造に関する考察
  - (2)ヒアリングとその結果
  - (3)米国におけるMEMS産業支援の方向性
  - (4)産業構造及びインフラの日米比較
- 5 日本の競争力を維持・向上させるための提言

## 6 我が国企業の認証手続の実態等に関する調査研究

### (要旨)

世界的な相互承認協定締結の流れを受け、各国からの我が国に対する相互承認協定締結のニーズは増大し、また産業界からの協定締結ニーズも増大している。本調査研究は、戦略的判断の前提となる我が国企業の海外における認証手続の実態を明らかにするとともに、アジア諸国との相互承認の可能性を検討することを目的としている。

認証取得の実態を明らかにするため実施したアンケート調査から、我が国企業は年平均15件程度の認証取得を行い、認証取得に3ヶ月程度を要している。この際の問題点は、認証に係わる期間が長い、コストが高い点である。中小企業では、更に情報入手に時間がかかる、認証取得の要／不用が不明といった問題があることが明らかになった。相互承認は上記4点の問題点を解決する方法として期待されるが、企業認知度が低いこと、国内試験機関が少ないことから期待されたほど利用されていない。しかし、中国、米国、韓国との相互承認に関する要望は高い。今後の相互承認を考える上で制度・技術能力の同等性、試験機関間での市場原理の度合い、企業にニーズの高さから評価するとアセアン4ヶ国には強い必要性はなく、韓国では試験は国内で、証明書発行は韓国でというパターンの相互承認が適切と考えられる。

以上の調査研究を踏まえ、今後の認証制度のあり方として、①相互承認の運用に関してはNGO／NPOによる同等性の維持、競争原理の中での相互承認の発展、②認証に関する国際標準化の推進し「1回の試験、1回の認証、1つのマークによる世界の受け入れ」の推進、③自己適合宣言品目の拡大の3点を提言している。

### (構成)

- 1 日本企業及び海外日系企業の認証取得の現状
  - (1)対象国規制の概要及び当該規制の把握
  - (2)日本企業の認証取得の現状
- 2 中小企業における認証取得の現状
  - (1)中小企業における認証取得の現状
  - (2)中小企業における認証手続きのあり方
- 3 相互承認の可能性
  - (1)認証手続きの実施状況とメリット
  - (2)相互承認の改善点・問題点
- 4 相互承認の可能性

- (1)相互承認タイプの類型型
  - (2)韓国、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンにおける認証実態
  - (3)韓国、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンにおける相互承認の可能性
  - (4)今後の相互承認の可能性
- 5 参考資料(我が国企業の認証取得の実態に関するアンケート)

## 7 光触媒技術及び光触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究

- (要旨) 本調査研究は、我が国光触媒産業が世界でリーディング産業となるべく、光触媒技術の開発動向、光触媒関連製品の動向及び市場の展望を調査し、当該技術開発及び産業の発展施策の立案に資することを目的としている。
- 調査研究の結果、光触媒の開発状況について、発行文献数の推移から、セルフクリーニング技術文献の増加、可視光応答型光触媒技術文献の急増が明らかになり、又各国の動向は、アジアでは空気浄化分野に、米国及び欧州ではセルフクリーニング分野に関心が高いことが分かった。
- 光触媒技術の社会に及ぼす効果をセルフクリーニング分野、空気浄化分野、水質浄化分野、抗菌・抗かび分野別に整理し、応用分野拡大の方向を明らかにするとともに、屋内の弱い光で有効に働く光触媒開発の必要性から可視光応答型光触媒の開発状況について考察した。
- 光触媒関連市場の将来について、市場規模を推定するとともに光触媒関連製品の普及のための条件を考察し、光触媒普及の課題を整理した。
- 以上の調査研究を踏まえ、光触媒普及の対応策として、①性能評価方法及び製品規格の標準化、②可視光光触媒の開発促進、③経済性効果の検証・追求をあげるとともに、光触媒工業会の設立を提言している。

- (構成)
- 1 光触媒の開発状況
    - (1)光触媒の開発の歴史、応用分野及び分野別開発状況
    - (2)各国の光触媒開発状況
  - 2 日本及び諸外国における光触媒の応用と社会に及ぼす効果
  - 3 光触媒関連市場の将来展望
  - 4 光触媒の今後の展望
    - (1)光触媒普及の条件
    - (2)光触媒普及のための対応策及び提言

## 8 中堅企業の金融環境に関する調査研究

- (要旨) 本調査研究は、中堅企業向け信用保証制度の拡充について注目が集まる中、中小企業に比べて基礎的な情報が不足している状況にある中堅企業の金融環境を明らかにすることを目的としている。
- 調査研究の結果、中堅企業の財務状況について、中堅企業300社、隔年で5期分の財務諸表の分析により、中小企業と異なる特徴を有していることが明らかとなった。具体的には、中堅企業は中小企業と比較して、より短期借入に依存しており、中堅企業の負債の負担は、中小企業よりも軽いことが明らかになった。一方、金融機関の経営状況について、各種統計調査の分析により、中堅企業の負債の負担は、中小企業よりも軽いことが明らかになった。また、中堅企業の金融環境について、中堅企業3000社に対するアンケート調査により、中堅企業の資金調達環境は、おおむね良好であることが明らかになった。一方、金融機関の中堅企業への貸出環境について、金融機関を対象とするヒアリング及びアンケート調査により、中堅企業を対象とする貸出競争が激しいことが明らかになった。具体的には、中堅企業の資金需要の低迷や、中堅企業からの金利引下げ要請などにより、金融機関側の立場が弱いケースが一般的であることが明らかになった。政策金融の必要性については、資金調達面における課題とし



て政策金融の積極的な利用を挙げた中堅企業はあまり多くないため、中堅企業のニーズはあまり高くないものと考えられる。一方の金融機関は、金利引下げ競争のメリットを十分に享受している中堅企業に対し、制度融資的なバックアップが必要とは思わない、と考えていることが多いようである。

- (構成)
- 1 既存統計の分析による中堅企業の金融環境の概観
    - (1) 中堅企業の財務分析
    - (2) 金融機関の経営状況の分析
  - 2 中堅企業の金融環境の実態調査
    - (1) 中堅企業の金融環境に関するアンケート調査
    - (2) 金融機関へのヒアリング及びアンケート調査
  - 3 中堅企業をとりまく金融環境のまとめ
  - 4 参考資料(中堅企業の金融環境に関するアンケート調査票、調査結果)

## 9 企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究

- (要旨)
- 本調査研究は、CSRの推進が日本企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかを文献調査および実証研究を通して明らかにし、企業のCSR推進活動を促進する政策の形成に貢献することを目的としている。
- CSRの意義および定義に関する文献調査および経営者に対するアンケート調査を行った結果、日本企業では、推進のメリットとして欧米企業同様にレピュテーションや企業収益の向上と捉えている一方、デメリットとしてコスト要因と認識しており、その傾向は欧米企業に比べて強いことが明らかになった。
- また、日本企業のCSRの推進と企業パフォーマンスとの関係に関する実証分析においては、「CSRの包括的な推進と企業パフォーマンスはポジティブな関係にある」との仮説が成立した。「環境パフォーマンスの改善と企業パフォーマンスはポジティブな関係にある」との仮説は成立するとは言い難いが、ネガティブな関係ではないといえる。イベント・スタディについては、ネガティブなイベントは企業パフォーマンスに負の影響を与えるが、その大きさは新聞報道の件数に左右される傾向にあることが確認され、「ネガティブなイベントの発生を予防するCSRマネジメントは、企業パフォーマンスとポジティブな関係にある」との仮説は成立した。
- 総論として、CSRの推進と企業パフォーマンスとは、緩やかながらポジティブな関係があり、少なくともネガティブな関係ではないといえる。このことから、CSRの推進は、企業経営においてのインセンティブとなる可能性を指摘できる。

- (構成)
- 1 CSR推進の意義に関する文献調査および実態調査
    - (1) CSR推進の意義に関する認識
    - (2) CSR推進と企業パフォーマンスとの関係に関する先行研究
    - (3) 日米欧企業経営者のCSR推進の意義に関する認識の比較
  - 2 CSRの経済性に関する実証研究
    - (1) 日本におけるCSR推進と企業パフォーマンスとの関係－仮説の設定
    - (2) CSR指標および企業パフォーマンス指標の特定
    - (3) CSR推進と企業パフォーマンスの関係
    - (4) CSR関連イベントによる企業パフォーマンスへの影響
  - 3 結論
    - (1) CSR推進は企業パフォーマンスにプラスの影響を与えてきたか
 参考資料 「CEOs' Recognition of Corporate Social Responsibility」のアンケート結果

## 10 法人所得課税の税率引下げの経済効果に関する調査研究

(要旨) 本調査研究では、法人所得課税の税率引下げの影響につきマクロ経済全体、企業行動への影響がどのようなものであるかを明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、法人所得課税の税率引下げのマクロ経済への影響について、マクロ経済モデルにより分析を行った結果、我が国のGDPは0.2～0.3%増加し、潜在的国民負担率といった財政への影響は極めて軽微であるとの結果になった。

また、法人所得課税の税率引下げの産業毎への影響について、応用一般均衡モデルにより分析したところ、各産業への影響は一律ではなく、資本の使用者コストの低下幅が小さい輸送機械、機械・設備の生産が減少し、電気・ガス・水道業といった資本の使用者コストの低下幅が大きい産業の生産が増加するとの結論を得た。法人所得税の税率引下げの企業行動に及ぼす影響については、税率引下げはキャッシュフローの増加を通じて設備投資を増加させるが、その効果は経営環境や財務体質により異なっている。以上の調査研究結果を踏まえて、今後の法人所得課税の税率引下げのあり方として、①税率引下げに加え、消費税率の引上げ、社会保障改革、経済構造改革といった政策を同時並行的に行う必要があること、②企業経営環境の好転策、企業立地の選択を考慮することで効果はより大きくなる、の2点を提言している。

(構成)

## 1 法人所得課税の税率引下げの我が国経済に与える影響

- (1) 実証モデルの構築とシミュレーションの意義
- (2) これまでの我が国の法人所得課税の税率引下げの実証効果分析
- (3) 諸外国における法人所得課税の税率引下げと設備投資・対内直接投資動向との相関関係

## 2 法人所得課税の税率引下げの企業行動に及ぼす影響

- (1) 黒字企業と赤字企業(欠損企業)の設備投資行動の比較分析
- (2) 税率引下げと投資減税の効果比較
- (3) 欠損金の繰戻還付の復活・繰越期間延長の効果

参考資料

推計に用いたGTAPモデルプログラム

## 11 EUにおける消費課税納税制度の簡素化、電子化に関する調査研究

(要旨)

本調査研究は、商取引の国際化・電子化の進展に対応しつつ、健全で自由な競争が確保された市場を実現するため、消費税の申告納税の「簡素化」と「現代化」で先行しているEUを参考にして、日本の消費税制度のあり方を明らかにすることを目的としている。

まず、EU付加価値税の最終目標としての①簡素化、②現代化、③統一的適用、④各加盟国間の行政協力に関する新ルール策定という4項目の直近の進捗と課題を明らかにした。

次に、欧州法としての1977年の第六次指令を概括し、主要加盟国の国内法における申告納税に関する具体的なルール、複数税率の運用と問題点を品目や判例を踏まえ整理した。

最近の重要課題として、英仏独における申告制度の電子化の影響を概観し、わが国における電子化の進展が消費税の制度に与える影響に関する論点を提示した。

さらに、電子供給サービスへの課税をめぐるOECDやEUにおける議論を整理し、2003年7月のEUの新ルールについて、仕組みや手続きとその意義と問題点を提示した。

以上を踏まえ、わが国の消費税制の簡素化・電子化の方向性として次の点を提言した。

○ 申告納税を簡素化するため、①申告納税書類の統一規格化と電子化、②申告納税にかかる制度・書類が国際取引や電子商取引においても通用するよう汎用性を担保、③税務当局による行政情報の適正な収集による課税漏れや脱税の防止が必要

○ インボイス方式に移行し、インボイスの電子化を進めるうえで、電子インボイスの「真正性」と「完全性」を確保するための新たな発想の必要性

○ 電子商取引への課税のわが国のモデルとして、EU新ルールを注目すべきであること

- (構成)
- 1 EU付加価値税の申告・納税に関する欧州法の概要
  - 2 第六次指令に基づく主要加盟国の制度の概況
  - 3 納税申告制度に関する最近の重要課題
    - (1) EU付加価値税におけるインボイスと申告制度の電子化の影響
    - (2) EU付加価値税の電子供給サービスに対する課税
  - 4 今後の消費税制度の簡素化および電子化の方向性

## 12 産業廃棄物の電気炉処理等に関する調査研究事業

- (要旨)
- 本調査研究は、産業廃棄物等からの溶融固化物についてのデータが少ない等の課題に対し、各種産業廃棄物等からの溶融スラグのJIS化を想定しての成分含有量、有害成分の溶出挙動及び基礎物性を明らかにすることを目的としている。
- 調査研究の結果、1)対象産業廃棄物、汚染土壌についての調査について、文献、統計資料調査により、今後、産業廃棄物、汚染土壌の処理方法としての溶融処理への要請は大きくなっていくことが明らかとなった。
- また、2)溶融スラグ基礎物性調査について、道路用骨材試験及び環境安全性試験により、分析したところ、道路用溶融スラグ骨材の品質基準に適合しかつ環境安全性での問題も生じないことが確認された。3)溶融スラグの用途調査については、事業者等へのヒアリング調査等を行った結果、溶融スラグの石材利用が有望な用途の一つであることが確認された。さらに、4)廃棄物由来の溶融スラグの利用拡大については、現地調査等をおこなった結果、品質管理、検査体制のシステム構築の重要性が明らかとなった。以上の調査研究結果を踏まえて、今後の産業廃棄物の電気炉処理等へのあり方として、①産業廃棄物溶融スラグのJISへの適用による基準化の具体化、②産業廃棄物、汚染土壌の処理方法としての電気炉処理の拡大実施、③溶融スラグ用途として高付加価値の石材利用の普及、④溶融スラグの品質管理、検査等のシステム構築の必要性、の4点を提言している。

- (構成)
- 1 はじめに
  - 2 対象廃棄物、汚染土壌についての調査
  - 3 溶融スラグの基礎物性調査
  - 4 溶融スラグの利用用途についての調査
  - 5 廃棄物由来の溶融スラグの利用拡大に関連するその他の調査
  - 6 まとめ
  - 7 図表
  - 8 参考資料

## 13 北海道における金型産業の振興方策に関する調査研究

- (要旨)
- 本調査研究は、金型製作技術を基礎に、北海道内におけるものづくり技術の発展の方向を明らかにすることを目的としている。
- 調査研究の結果、北海道内の金型の生産及び需給の状況について、金型企業並びに金型ユーザー企業に対する実態調査により、道内の地場金型企業の受注分野が限られており、ユーザーニーズが厳しくなる中で新たな展開が求められていることが明らかとなった。
- また、北海道外における中小金型企業の事業展開動向と支援の取り組みについては、東北地域を事例にヒアリング調査を行い、変化する事業環境へ対応の状況が明らかとなった。これらの結果から、金型の製作分野を絞り込むことや、他社が追随できない特定の分野に限定すること、関連する部品や機器

の生産へ展開するなどが必要であることが確認された。以上の調査研究結果を踏まえて、北海道内の地場金型企業が地域ニーズにあった金型を製作してきた「強み」を生かして、道内金型需要の幅広い受注と分野を特化した地域にこだわらない受注拡大、道内におけるものづくり産業を支える金型企業の役割および加工技術を生かした部品生産、並びに周辺企業や試験研究機関との連携による金型技術の幅広い活用の3点を提言している。

- (構成)
- 1 北海道における金型産業の現状と課題
  - 2 北海道における金型ニーズの特性
  - 3 北海道における金型企業のモデルケースの検討
  - 4 道内金型産業の蓄積を生かした「ものづくり」の振興に向けて
  - 5 資料編

#### 14 東北地域における6次産業の振興に関する調査研究

(要旨) 本調査研究は、東北地域の食品関連製造業が東北地域の1次産品を活用するために、第1次、第2次、第3次の各産業の連携によって新たな付加価値創出が図られる6次産業の振興を明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、東北地域の第1次産業が重要な位置付けにあることを踏まえて、食品関連製造業について現況と課題を整理した。文献・統計資料調査及び食品関連製造業へのアンケート調査から、東北地域の食品関連製造業の活性化には、事業環境の変化、「安いもの」だけではなく価値観の多様化(「こだわり」、「地域性」等)に対応し、第1次、第3次産業との連携強化、6次産業化による新たな付加価値創出が必要であることが明らかとなった。また、6次産業の現状について、東北地域内外の事例を、①1次産品のこだわり、本物志向、②観光との連携、③1次産品の新機能、未利用資源活用の3点から調査し、各事例について6次産業化による経営効果を上げていることが明らかとなった。

以上の調査研究の結果を踏まえて、6次産業化の経営効果と地域経済への効果が十分認められることから、東北地域の6次産業の振興策として、①第1次、第3次産業との連携、②地域ブランド育成強化、③関連サービス産業との連携の3点を提言している。

- (構成)
- 序章 調査研究の目的及び手法
- 1 東北地域の1次産品活用型産業の現況及び課題
    - (1)東北地域の第1次産業について
    - (2)東北地域の1次産品活用型産業の現況及び課題  
－食品関連製造業を中心として－
    - (3)東北地域の食品関連製造業の6次産業化による振興
  - 2 6次産業の現状
    - (1)事例調査の概要
    - (2)東北地域の事例
    - (3)東北地域外の事例
  - 3 東北地域の6次産業振興策について
    - (1) 6次産業化の経営効果と地域経済への影響
    - (2) 東北地域の6次産業の振興策
    - (3) 6次産業振興のための各機関の役割分担
- 資料編

## 15 関西地域におけるニュービジネスの実態と成功要因に関する調査研究

(要旨) 本調査研究は、関西地域におけるニュービジネスや起業の実態を把握・分析し、その成功要因を明らかにするとともに、これらに対する地域内の支援制度やインキュベーション機能の運用実態を整理し、新事業創出の円滑化に資することを目的としている。

調査研究の結果、起業の成功・失敗要因をニュービジネス展開企業へのヒアリングより抽出すると、①有利なポジショニングを構築しているか、②有効な事業計画・ビジネスモデルを立案しているか、③優位に研究開発を実現する仕組みを有しているか、④調達・販路を有効に獲得しているか、⑤顧客ニーズを製品・サービスに結びつけるマーケティング・営業方策を有しているか、⑥優秀な人材等の社内管理体制が充実しているかといったことが確認された。

また、ニュービジネス支援システムとしては、企業間のアライアンスを推進するための経営者同士の交流の場やコーディネータの発掘・育成も今後充実していくべき支援策として見出された。

以上の結果に加え、国内外のニュービジネス支援先進事例、そしてニュービジネス展開企業が直面した課題から抽出された支援方策の方向として、①経営者教育・啓発事業、②社外人材・ネットワーク活用事業、③ビジネスモデル・技術評価による投融資、④人材の流動化・教育支援事業、⑤マーケティング支援事業を提案している。

- (構成)
- 1 関西地域における産業経済の低迷と『ニュービジネス』のもつ役割
  - 2 起業の成功要因・失敗要因の検討
  - 3 関西地域におけるニュービジネス支援システムの現状と今後の課題
  - 4 国内外のニュービジネス支援先進事例の把握
  - 5 関西地域における『ニュービジネス』の創出促進強化に向けた支援方策の検討

## 16 国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究

(要旨) 本調査研究は、米国の経常収支赤字が対GDP比5%という高水準を続ける中で、中長期的にどのような調整が起こりうるかを検討し、それと相関関係にある東アジア諸国の経常収支赤字がもたらす将来の東アジアにおける通貨調整の方向性について明らかにすることを目的としている。

そのために、第1章ではまず先行研究を概観し、米国経常収支赤字の持続可能性、東アジア諸国のマクロ不均衡に関する諸論考を比較検討している。ついで第2章では米国経常収支赤字削減のためにどのくらいのドルの減価が必要かについてシミュレーション分析を行なった。第3章では東アジア諸国のマクロ経済の状況を考察し、今後の政策課題について触れている。第4章においては最適通貨圏の理論を紹介し、ヨーロッパの状況との比較においてアジアへの適用可能性について検討し、FTAの推進の重要性に言及している。そして有識者へのヒアリングにおいては、米国経常収支赤字の今後の展望、プラザ合意の教訓、アジアにおける分業体制・貿易状況、単一通貨ユーロの経験、中国の経済・金融・通貨・資本取引の現状と将来などの諸テーマについて多様な意見・示唆を集約し、東アジア通貨調整の方向性について明らかにしている。

- (構成)
- 1 国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究～議論の総括～
  - 2 米国経常収支赤字の持続可能性
  - 3 危機後のアジア経済と今後の課題
  - 4 最適通貨圏のアジアへの適用可能性
- 参考 ヒアリング議事録

## 17 直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究

- (要旨) 本調査研究は、WTO貿易と投資作業部会における技術移転に関する議論を踏まえ、投資家・投資ホスト国の双方が便益を受けるような国際投資ルールの策定に必要な技術移転の実態及び関連規制と技術移転効果の関連を明らかにすることを目的としている。
- 調査研究の結果、海外直接投資と技術移転のセミマクロ分析を行うことを通じて、直接投資と技術移転の間には一定の関係が存在することが明らかとなった。また、知的財産権関連規制の実態・効果分析については、既存の国際協定では技術移転を促進する規定があるものが存在する一方、最近の自由貿易協定(FTA)や二国間投資協定(BIT)では、技術移転を明確に禁止しており、途上国の技術移転促進のための国内政策との調整が必要となっていることが確認された。さらに、将来の国際投資ルールの構造と技術移転要求・知的財産権保護の関係については、WTOの貿易と投資作業部会や貿易と技術移転作業部会などの議論を踏まえ、途上国・先進国それぞれにとって利益のある規定の策定が、交渉を再開するにあたって不可欠な要素であることが明らかとなった。
- 以上の調査研究結果を踏まえて、今後のWTOマルチ投資ルール策定にあたっての技術移転問題のあり方として、①国際投資ルールにおける技術移転要求の原則禁止、その一方で、②投資にあたってのインセンティブ付与の対価としての技術移転要求の容認、③研究開発補助金の自国企業への限定付与の容認、④先進国企業に対する技術移転に関する努力規定の設置、といった点の必要性について提言している。

- (構成)
- 1 海外直接投資と技術移転のセミマクロ分析
  - 2 知的財産権関連規制の実態・効果分析
  - 3 将来のマルチ投資ルールの構造と技術移転要求・知的財産権保護の関係

## 18 欧米諸国の中国戦略と中国国内改革の展望等に関する調査研究

- (要旨) 中国経済の台頭を背景に、日本にとって対中戦略を明確にすることは緊急な課題になっている。そのための参考として、欧米諸国の中国戦略を考察した。具体的に、政治・外交と産業界という二つの視点から考察を試みた。欧米諸国にとって、中国における人権問題の改善や民主化の推進などの課題がある一方、中国経済のメリットを享受すべく、欧米の産業界は積極的に中国への投資を進めている。
- 一方、中国国内の経済改革について、国有企業、金融制度改革と財政改革を軸に分析を行い、それが経済成長に与える影響を明らかにした。そのほかに、中国経済のサステナビリティとリスクを考察したが、具体的に、中国における政治改革、法整備の状況、エネルギー需給と環境問題、所得と消費構造の変化についても分析を行った。
- 結論的に、中国経済の潜在成長力から2010年までこれまでのような高成長が続くものと予想される。その間、国内経済構造に含まれる種々のリスク要因や不確実性が中国経済に様々な影響を与え、一時的に乱高下することが考えられる。中国経済が乱高下しながら高成長を続ける中で、日本としてはチャイナリスクの管理強化が求められている。欧米諸国の中国戦略を参考に、日本は新たな中国戦略の明確化が求められている。

- (構成)
- 1 欧米諸国の対中戦略－歴史的な考察を中心に
  - 2 中国における金融制度改革と金融政策のあり方
  - 3 国有企業改革と行財政改革
  - 4 経済関連の法律整備
  - 5 中国の政治的安定の構造と課題
  - 6 中国のエネルギー需給と環境問題の現状と中長期展望
  - 7 所得と消費構造の変化
  - 8 中国経済を取り巻く不安材料と政策対応

[Homeへ戻る](#)



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

## (財) 産業研究所のご案内

## ご利用案内

- (1) 研究所で実施した調査研究の成果報告書は、研究所において閲覧することができます。貸出はしておりませんのでご了承ください。

閲覧時間 平日の午前10時から12時まで及び午後1時から4時まで

閲覧場所 研究所内来客ブース(座席数が限られていますので、事前にお問い合わせ下さい。)

閲覧対象 平成15年度の調査研究報告書で閲覧用に整備してあるもの

閲覧方法 所員にお尋ね下さい。

- (2) 研究所では、毎年調査研究成果の発表会を開催しています。開催の日時、場所、テーマ名、申し込み方法などは、研究所のホームページに掲載しますので、ご利用下さい。

- (3) お問い合わせ先は、下記へお願い致します。

(財)産業研究所 Tel 03-3581-6401

Fax 03-3580-5324

[Homeへ戻る](#)

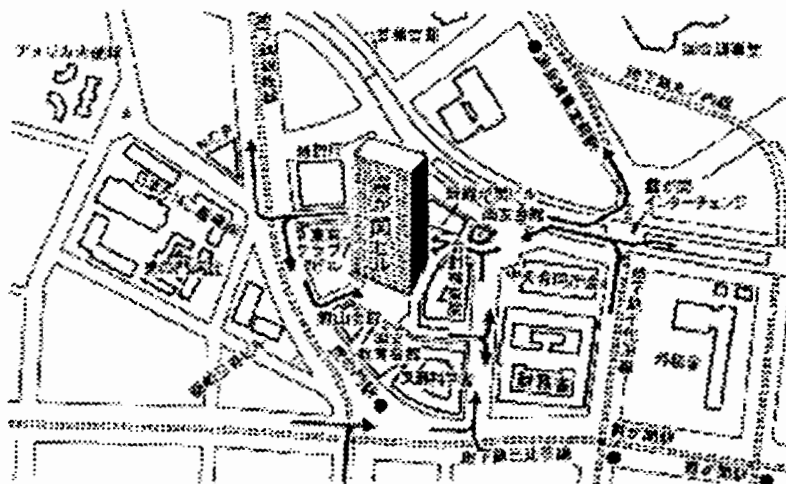
## 所在地

(財)産業研究所

〒100-6004 東京都千代田区霞が関 3-2-5  
(霞が関ビル 4階)

Tel 03-3581-6401

Fax 03-3580-5324 (下図をご参照ください)



## 交通アクセス

営団地下鉄銀座線 虎の門駅から徒歩5分

営団地下鉄日比谷線、千代田線 霞が関駅から徒歩7分



営団地下鉄丸の内線 霞が関駅から徒歩8分



最終更新 2005年4月8日

\*関連先リンク

[経済産業省](#)

[日本自転車振興会](#)

[Home](#) [戻る](#)



15-69

補助事業の完了報告書

16産研第159号

平成16年8月30日

日本自転車振興会

会長 小川 邦夫 殿

住所 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

氏名 財団法人 産業研究所

理事長 辻村 江太郎

補助事業名「平成15年度機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業」

上記補助事業は、平成16年6月30日完了したので、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第21条の規定に基づき、下記書類を添えて報告します。

記

1. 事業の実施内容及び成果に関する報告書（別紙1）
2. 事業の収支決算に関する報告書（別紙2）
3. 取得物件に関する報告書（該当事項ありません。）

(別紙1)

事業の実施内容および成果に関する報告書

1. 事業名

平成15年度機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業

2. 事業の実施経過

(1) 事務手続き関係

平成15年4月10日 平成15年度自転車等機械工業振興事業に関する補助  
交付内定通知受理(4/1付)

5月6日 補助事業の補助金交付申請書提出

5月20日 補助事業の補助金交付決定通知書受理(5/19付)

5月26日 補助事業実施に関する誓約書提出

5月26日 補助金の銀行振込依頼書提出

5月27日 補助金の分割払い申請書提出(第1回)

6月5日 補助金の分割払い(第1回)受領(47,500,934円)

6月9日 当該事業実施に関する機関の決議書等提出

8月28日 補助金の分割払い申請書提出(第2回)

9月11日 補助金の分割払い(第2回)受領(21,387,060円)

10月27日 平成15年度上半期における事業の状況に関する報告書  
提出

12月1日 補助金の分割払い申請書提出(第3回)

12月11日 補助金の分割払い(第3回)受領(24,121,888円)

平成16年2月23日 補助事業の変更に関する承認申請書提出

2月26日 補助事業の変更に関する承認書受理(2/24付)

3月4日 補助金の分割払い申請書提出(第4回)

3月11日 補助金の分割払い(第4回)受領(136,488,505円)

3月22日 補助事業の変更に関する承認申請書提出

3月30日 補助事業の変更に関する承認書受理(3/24付)

4月13日 補助金の分割払い申請書提出(第5回)

4月13日 平成15年度下半期における事業の状況に関する報告書  
提出

4月22日 補助金の分割払い(第5回)受領(171,909,197円)

5月28日 補助金の分割払い申請書提出(第6回)

6月10日 補助金の分割払い(第6回)受領(117,468,493円)

7月20日 補助金の分割払い申請書提出(最終回)

7月29日 補助金の分割払い(最終回)受領(8,069,480円)

(2) 事業関係

① 経済社会に関する基盤的な調査研究

平成 15 年 7 月 22 日 この間、経済社会に関する基盤的な調査研究テーマ  
～ 4 件のうち、3 件について委託契約を締結し、1 件  
～ を直接事業として実施した。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払  
平成 16 年 4 月 30 日 状況等は、第 1 表のとおりである。

直接事業として実施した 1 件は、下記のとおりである。

「我が国の経済社会システムの将来展望に関する調査研究」

15.10.24 調査研究実施計画書を作成

15.10.31 委員会委員 8 名を委嘱した。

15.11.26

～ 下記のとおり委員会を開催した。

16. 2.18

記

	回	年 月 日	出席者数	備 考
委 員 会	1	15.11.26	1 7	
	2	15.12.11	2 5	
	3	16. 1.14	2 5	
	4	16. 2. 2	1 9	
	5	16. 2.18	2 5	

平成 16 年 4 月 30 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体及び学識経験者等に配布した。

② 機械産業等の産業活動に関する調査研究

(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究

平成 15 年 6 月 23 日 この間、機械産業の産業活動に関する調査研究テーマ  
～ 13 件を選定し、委託契約を締結し実施した。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払状  
平成 15 年 12 月 11 日 況等は、第 2 表のとおりである。  
平成 16 年 3 月 31 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体

及び学識経験者等に配布した。

(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究

平成 15 年 7 月 28 日 この間、その他機械産業に関連する諸産業の産業活  
～ 動に関するテーマ 5 件を選定し、委託契約を締結し  
～ 実施した。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払  
平成 15 年 12 月 25 日 状況等は、第 3 表のとおりである。  
平成 16 年 4 月 30 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体  
及び学識経験者等に配布した。

③ 産業政策の新展開に関する調査研究

(1) 産業構造の改革等に関する調査研究

平成 15 年 6 月 27 日 この間、産業構造及びその改革等に関するテーマ 1 1  
～ 件を選定し、委託契約を締結し実施した。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払  
平成 15 年 12 月 1 日 状況等は、第 4 表のとおりである。  
平成 16 年 4 月 30 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体  
及び学識経験者等に配布した。

(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究

平成 15 年 8 月 4 日 この間、エネルギー、環境及び技術開発等に関する  
～ テーマ 5 件を選定し、委託契約を締結し実施した。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払  
平成 15 年 12 月 24 日 状況等は、第 5 表のとおりである。  
平成 16 年 5 月 25 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体  
及び学識経験者等に配布した。

(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究

平成 15 年 7 月 3 日 この間、地域産業及び中小企業の活性化に関する調査  
～ 研究テーマ 1 5 件を選定し、委託契約を締結し実施し  
～ た。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払状  
平成 15 年 12 月 17 日 況等は、第 6 表のとおりである。  
平成 16 年 5 月 28 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体及  
び学識経験者等に配布した。

④ 対外政策の新展開に関する調査研究

(1) 世界経済の動向等に関する調査研究

平成 15 年 8 月 26 日 この間、世界経済の動向等に関するテーマ 4 件を決定し、3 件について委託契約を締結し、1 件を直接事業として実施した。

平成 16 年 1 月 30 日 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払状況等は、第 7 表のとおりである。

直接事業として実施した 1 件は下記のとおりである。

「我が国の産業革新の課題とリスク要因に関する調査研究」

15. 8. 26 調査研究実施計画書を作成

15. 9. 8 委員会委員 8 名を委嘱した。

15. 10. 6

～ 下記のとおり委員会を開催した。

16. 2. 10

記

	回	年 月 日	出席者数	備 考
委 員 会	1	15. 10. 6	2 4	
	2	15. 10. 14	2 5	
	3	15. 10. 17	2 7	
	4	15. 10. 20	2 1	
	5	15. 11. 26	3 8	
	6	15. 12. 2	2 4	
	7	15. 12. 10	2 0	
	8	15. 12. 12	2 6	
	9	15. 12. 15	3 6	
	10	16. 1. 14	3 0	
	11	16. 2. 3	3 0	
	12	16. 2. 10	3 0	

平成 16 年 5 月 31 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体及び学識経験者等に配布した。

(2) 貿易・投資等に関する調査研究

平成 15 年 6 月 24 日 この間、貿易・投資等に関する調査研究テーマ 5 件  
～ を選定し、委託契約を締結し実施した。  
～ 委託契約の契約状況、契約年月日、契約金額の支払  
平成 16 年 1 月 30 日 状況等は、第 8 表のとおりである。  
平成 16 年 5 月 31 日 事業は完了し、報告書は、経済産業省、関係諸団体  
及び学識経験者等に配布した。

⑤ 研究交流等事業

(1) 産学官研究交流事業

平成 15 年 4 月 28 日 産学官研究交流事業実施要領の基づき、下記 8 テー  
マの研究会を設置し、今後の調査研究の企画立案の  
平成 16 年 4 月 28 日 質的向上を目指し研究討議を行った。

記

- 1) 経済動向研究会 (内外経済の動向とわが国の政策のあり方)
- 2) アジア問題研究会 (中国等アジア経済の課題と今後の展望)
- 3) 企業経営研究会 (企業経営の革新)
- 4) 産業技術研究会 (科学と産業技術)
- 5) 製造産業研究会 (製造産業の国際競争力)
- 6) 地域産業研究会 (21 世紀の地域産業)
- 7) 環境問題研究会 (環境問題と産業活動)
- 8) 中小企業研究会 (中小企業の事業創造)

平成 16 年 4 月 30 日 事業は完了し、討議の結果はレポートとして取りま  
とめた。

(2) 情報提供事業

平成 16 年 6 月 14 日 平成 15 年度の調査研究テーマごとに、その目的及び  
内容に沿って概要を取りまとめ、平成 15 年度「産業  
研究所事業概況」(第 27 号)を作成した。

契約状況、契約年月日、契約金額の支払状況等は、第  
9 表のとおりである。

平成 16 年 6 月 30 日 事業は完了し、資料は、経済産業省、関係諸団体及び  
学識経験者等に配布した。

第1表 ① 経済社会に関する基礎的な調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究	(株)第一生命経済研究所	10,000,000	15. 7. 22	0	0	9,988,120	16. 2. 27	15. 10. 27
2 我が国の経済社会システムの変遷に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	13,980,000	15. 8. 1	0	0	13,980,000	16. 4. 30	15. 10. 27
3 我が国の人材育成、雇用システム及び政府の政策の在り方に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	4,998,000	15. 9. 26	0	0	4,998,000	16. 4. 30	15. 10. 27
4 我が国の経済社会システムの将来展望に関する調査研究	直接事業	予算 9,955,000	15. 10. 24	0	0	1,980,252	16. 4. 30	16. 4. 13

第2表 ② 機械産業等の産業活動に関する調査研究

(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 組込みシステム関連技術の動向等に関する調査研究	(財)ソフトウェア工学研究財団	5,985,000	15. 6. 23	0	0	5,766,359	15. 12. 26	15. 10. 27
2 アセアン諸国における中古車貿易の実態に関する調査研究	(株)野村総合研究所	7,993,000	15. 7. 15	0	0	7,993,000	16. 3. 26	15. 10. 27
3 知的創造力を高める次世代ワークプレイスのあり方に関する調査研究	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	4,999,000	15. 7. 15	0	0	4,321,699	16. 2. 27	15. 10. 27
4 中国自動車産業の事業環境に関する調査研究	(株)現代文化研究所	8,993,000	15. 7. 22	1,790,000	0	6,913,399	16. 2. 27	15. 10. 27
5 MEMS関連市場の現状と日本の競争力分析に関する調査研究	(財)マイクロマシンセンター	10,000,000	15. 7. 23	0	0	8,820,591	16. 2. 27	15. 10. 27
6 中国機械工業の動向と技術力に関する調査研究	(財)政策科学研究所	4,000,000	15. 7. 25	0	0	4,000,000	16. 3. 31	15. 10. 27
7 自動車販売の課題と対応の方向に関する調査研究	(社)日本自動車販売協会連合会	7,000,000	15. 7. 25	0	0	5,283,948	16. 3. 31	15. 10. 27
8 水圧機器技術の現状及び市場予測等に関する調査研究	(社)日本フルードパワーカー	6,995,000	15. 9. 16	0	0	6,583,807	16. 3. 31	15. 10. 27
9 プラント・エンジニアリング産業強化戦略に関する調査研究	(財)日本システム開発研究所	7,936,000	15. 9. 30	0	0	7,722,456	16. 3. 26	15. 10. 27
10 我が国企業の認証手続の異態等に関する調査研究	(株)富士通総研	9,845,000	15. 10. 10	0	0	9,408,979	16. 3. 30	16. 4. 13
11 重工プラント産業の経営実態と将来展望に関する調査研究	(株)日本総合研究所	9,999,000	15. 10. 10	0	0	9,999,000	16. 3. 31	16. 4. 13
12 宇宙産業の現状と戦略的展望に関する調査研究	(社)日本航空宇宙工業会	9,952,000	15. 11. 19	0	0	9,952,000	16. 3. 19	16. 4. 13
13 防衛産業の生産技術基盤の維持向上に関する調査研究	(社)日本防衛装備工業会	9,999,000	15. 12. 11	0	0	9,859,266	16. 3. 26	16. 4. 13

第3表 ② (2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 光触媒技術及び光触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究	(社)日本フラインセラミックス協会	7,000,000	15. 7. 28	0	0	6,503,703	16. 2. 27	15. 10. 27
2 バイオ産業における知的財産権の課題に関する調査研究	三井情報開発(株)	7,980,000	15. 10. 3	0	0	7,404,301	16. 4. 25	16. 4. 13
3 化学兵器禁止法規制対象物質の危機管理等に関する調査研究	(株)住化技術情報センター	4,883,000	15. 11. 25	0	0	4,739,987	16. 3. 19	16. 4. 13
4 特殊鋼市場の現状と我が国メーカーの競争力に関する調査研究	(社)特殊鋼倶楽部	5,000,000	15. 11. 26	0	0	5,000,000	16. 4. 30	16. 4. 13
5 中堅企業の金融環境に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	8,993,000	15. 12. 25	0	0	8,830,987	16. 4. 30	16. 4. 13



第4表 ③ 産業政策の新展開に関する調査研究  
(1) 産業構造の改革等に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究	(株)日本総合研究所	9,991,000	15. 6. 27	0	0	9,983,804	15.12.26	15.10.27
2 法人所得課税の税率引下げの経済効果に関する調査研究	(株)U.F.J総合研究所	9,998,000	15. 7. 7	0	0	9,998,000	16. 4. 30	15.10.27
3 E.Uにおける消費税納税制度の簡素化、電子化に関する調査研究	(財)企業活力研究所	9,945,000	15. 7. 10	0	0	9,579,410	16. 2. 27	15.10.27
4 女性のビジネス創出の条件整備等に関する調査研究	(株)第一総合研究所	7,999,000	15. 7. 23	0	0	7,942,167	16. 2. 27	15.10.27
5 福祉事業における政府と企業の役割に関する調査研究	経済政策科学研究会 代表	4,897,000	15. 8. 1	0	0	4,881,634	15.12.25	15.10.27
6 非製造業分野における外資系企業誘致策に関する調査研究	(財)国際貿易投資研究所	7,000,000	15. 8. 11	0	0	6,919,059	16. 3. 31	15.10.27
7 ブランド確立のためのデザイン活用評価指標に関する調査研究	(株)イード	8,496,000	15. 8. 20	0	0	8,261,309	16. 3. 31	15.10.27
8 宇宙の産業化政策と官民の役割分担に関する調査研究	(株)三菱総合研究所	9,961,000	15. 9. 26	0	0	9,752,372	16. 3. 25	15.10.27
9 知的財産戦略指標に関する調査研究	(株)アイ・ビー・ビー	7,994,000	15.10. 8	0	0	7,994,000	16. 4. 30	16. 4. 13
10 産業界から見た大学の人材育成評価に関する調査研究	(財)日本総合研究所	10,000,000	15.10.16	0	0	9,832,121	16. 3. 31	16. 4. 13
11 有限責任会社制度導入に伴う課題等に関する調査研究	KPMGパートナーマウウィック税理士法人	9,999,000	15.12. 1	0	0	9,929,225	16. 3. 31	16. 4. 13

第5表 ③ (2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 我が国の人的産業技術資産の教育等における活用に関する調査研究	(社)研究産業協会	5,000,000	15. 8. 4	1,000,000	0	4,000,000	16. 2. 27	15.10.27
2 マネジメントシステム規格の認知取得効果等に関する調査研究	(株)野村総合研究所	4,996,000	15. 9. 26	0	0	4,996,000	16. 2. 27	15.10.27
3 産業廃棄物の電気炉処理等に関する調査研究	中央電気工業(株)	7,000,000	15.10. 1	0	0	6,905,289	16. 5. 25	16. 4. 13
4 水生生物保全に係る水質目標評価に関する調査研究	(株)海洋バイオテックノロジー研究所	8,196,000	15.10.16	0	0	7,436,356	16. 3. 31	16. 4. 13
5 環境クラスタの形成過程における政府の役割に関する調査研究	プロアクトイノベーションショナル(株)	3,981,000	15.12.24	0	0	3,975,400	16. 5. 15	16. 4. 13

第6表 ③ (3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 異業種交流活動の課題と政策措置に関する調査研究	(財)中小企業異業種交流財団	6,500,000	15. 7. 3	0	0	6,364,510	16. 3. 31	15.10.27
2 東北地域におけるアントレプレナーシップ教育推進に関する調査研究	(株)U.F.J総合研究所	5,000,000	15. 7. 15	0	0	5,000,000	16. 2. 27	15.10.27
3 北海道における金型産業の振興策に関する調査研究	(株)北海道二十一世紀総合研究所	4,998,000	15. 8. 11	0	0	4,961,385	16. 3. 31	15.10.27
4 北陸地域の新産業領域における機械産業の展開に関する調査研究	(財)北陸経済研究所	5,000,000	15. 8. 11	0	0	4,814,209	16. 3. 31	15.10.27
5 中国地域におけるものづくり支援ビジネスの乗継等に関する調査研究	(株)U.F.J総合研究所	5,000,000	15. 8. 11	0	0	5,000,000	16. 3. 31	15.10.27
6 四国地域における技能及びものづくりノウハウの継承に関する調査研究	(株)くろしお地域研究所	5,000,000	15. 8. 20	1,000,000	0	3,472,602	16. 3. 31	15.10.27
7 九州地域と中国、韓国の中導体関連産業分野における連携に関する調査研究	(有)アジアビジネスコンサルタント	5,000,000	15. 8. 20	0	0	5,000,000	16. 4. 30	15.10.27

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
8 北海道産業のブランド化による自立的発展策に関する調査研究	(株)北海道二十一世紀総合研究所	4,999,000	15.9.26	0	0	4,982,493	16.3.31	15.10.27
9 東海地域の機械産業集積を活かしたクラスラサー形成に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	5,000,000	15.10.1	0	0	4,997,861	16.3.31	16.4.13
10 東北地域における6次産業の振興に関する調査研究	(財)北海道東北地域経済総合研究所	4,995,000	15.10.1	0	0	4,851,894	16.3.31	16.4.13
11 ビジネス支援サービスを活用した九州製造業の国際競争力強化に関する調査研究	(財)九州経済調査協会	5,000,000	15.10.1	0	0	5,000,000	16.3.31	16.4.13
12 関西地域におけるニュービジネスの実態と成功要因に関する調査研究	(株)社会経済基礎研究所	7,999,000	15.10.1	1,590,000	0	6,123,440	16.3.31	16.4.13
13 パイオグリッドコンピュータリングビジネス環境の整備に関する調査研究	(財)千里国際情報事業財団	5,000,000	15.10.3	0	0	4,894,105	16.3.31	16.4.13
14 ナノテクノロジー分野における産学官連携策に関する調査研究	(株)三菱総合研究所	4,988,000	15.10.10	0	0	4,963,296	16.3.31	16.4.13
15 21世紀における産業集積形成の課題に関する調査研究	(財)日本立地センター	8,464,000	15.12.17	0	0	7,802,459	16.5.28	16.4.13

第7表 ④ 対外政策の新展開に関する調査研究

(1) 世界経済の動向等に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
2 サービス貿易の拡大と我が国経済構造への影響に関する調査研究	(株)三菱総合研究所	10,000,000	15.10.31	0	0	9,904,425	16.3.31	16.4.13
3 東アジアにおける地域経済統合の経済効果等に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	6,983,000	16.1.8	0	0	6,983,000	16.5.31	16.4.13
4 国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究	(株)東京リサーチインターナショナル	9,942,000	16.1.30	0	3,554,880	6,292,581	16.5.31	16.4.13

1 我が国の産業革新の課題とリスク要因に関する調査研究

直接事業		7,730,000	15.8.26	0	0	3,416,053	16.4.30	15.10.27
------	--	-----------	---------	---	---	-----------	---------	----------

第8表 ④ (2) 貿易・投資等に関する調査研究

調査研究テーマ	委託先	契約金額又は計画金額	契約又は計画年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	4,999,000	15.6.24	0	0	4,999,000	16.2.27	15.10.27
2 WTO等における紛争処理ルール活用の効果に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	10,000,000	16.6.25	0	0	10,000,000	16.2.27	15.10.27
3 最近のロシア情勢と我が国の対ロシア外交のあり方に関する調査研究	(財)世界平和研究所	9,994,000	15.8.11	1,990,000	0	7,451,522	16.2.27	15.10.27
4 重電産業の海外市場及び海外メーカーの動向等に関する調査研究	(株)U F J 総合研究所	10,000,000	15.10.1	0	0	10,000,000	16.3.15	16.4.13
5 欧米諸国の中国戦略と中国国内改革の展望等に関する調査研究	(株)富士通総研	9,943,000	16.1.30	0	0	9,943,000	16.5.31	16.4.13

第9表 ⑤ 研究交流等事業

(2) 情報提供事業

事業	委託先	契約金額	契約年月日	契約金額または計画金額の支払状況			事業完了年月日	日自振届出年月日
				前渡金	中間金	精算		
1 産業研究所事業概況(第27号)	(株)祥文堂印刷	40,950	16.6.14	0	0	40,950	16.6.30	16.8.30

### 3. 実施内容及び成果

#### ① 経済社会に関する基盤的な調査研究

21世紀における経済社会の変化の方向を展望しつつ、経済、産業のあるべき姿や望ましい経済フレームワーク、これらを実現するために必要な政策の方向等について、4テーマについて調査研究を実施した。主なテーマの内容等は次のとおりである。

##### (1) 日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究

本調査研究では、家計の行動や意識を中心として、日本人の生活観やライフスタイルなどを明らかにし、生活満足度や幸福感を構成する要素や要因を分析することによって経済産業政策の立案・遂行に寄与することを目的としている。

調査研究は、アンケート調査によって日本人のライフスタイル及び生活観等を多方面に分析した結果、日本人のライフスタイル及び生活観は経済・社会構造の変化を反映して変化、多様化しており、それによって人々が志向するライフスタイルと現実のライフスタイルに齟齬が生じ生活満足度を低下させていることが明らかになった。

また、人々の「働き方」をキーとした分析からは、(1)共働きは経済的ゆとりを増加させる(2)労働時間は時間的ゆとりや精神的ゆとりと密接な関係にある(3)性別役割分業意識が夫婦の働き方や家事分担に影響している(4)共働き世帯においても妻の家事負担は大きい(5)家事分担には妻の忙しさと意識の問題が(6)育児分担については夫の労働時間が影響している(7)労働時間は余暇の過ごし方に影響がある(8)労働時間や通勤距離は地域ネットワークの形成に影響を及ぼしている等が確認された。

以上の調査結果を踏まえて、今後、人々が多様なライフスタイルを選択可能にすることが重要であり、長時間労働の解消、夫婦共働きの環境整備、地域ネットワークの充実したライフスタイル、すなわち「仕事と生活のバランス(ワークライフバランス)」のとれたライフスタイルを選択可能にする政策が必要であることを提言している。

##### (2) 我が国の人材育成、雇用システム及び政府の政策の在り方に関する調査研究

本調査研究は、我が国を取り巻く長期的な経済・社会の構造変化の下で、人材育成をはじめとした雇用システムの安定性、効率性への危惧が高まっていることから、今後の産業活性化の見地からこれらの人材育成を中心とした雇用システムのあり方を検討し、併せて政策の方向を明らかにすることを目的としている。

我が国企業の人事・雇用戦略の方向性としては、仕事・役割を基本にした

流れの急速な進展、社員のキャリア形成における従業員個人の自己選択とそれに伴う責任のウェートの高まりという大きな2つの流れが見られた。

企業の人材育成の方向性をみると、我が国企業において人材の重要性が強く認識されていることが分かった。これは製造業も非製造業も同じであり、経営が比較的順調な企業も経営危機を経験した企業も同じであった。経営環境が大きく変化する中で、人事・雇用戦略の基本として人材育成の重要性が改めて認識されていることが窺われる。

今後の我が国企業の人材育成として、企業が活用する人材それぞれの仕事や役割に応じて、その価値を最大限発揮できるようなきめ細かい人材育成、すなわち、人的資本の価値を最大限活かせるような人材投資のポートフォリオの検討がこれまで以上に重要となっていくと考えられる。

能力開発の主役が個人に移りつつある中で、人材育成に対する企業の投資はこれまで以上に高まっていく。より高い成果を上げるためには、多くの従業員に対して、定型的な繰り返しの仕事に留まらず、顧客との交渉やマネジメント、新規事業の立ち上げの職務など、従業員一人ひとりの成果が企業業績と直結する部分がこれまで以上に大きくなる。そのため、企業にとっても、従業員の成果が上がりやすいような環境を整備していく必要がある。

人材育成こそが企業の価値を高める源泉となる傾向が強まる中、企業の価値は我が国経済の生産性の向上にも寄与することを考えれば、政府としても人材育成に積極的に支援していく必要がある。

## ② 機械産業等の産業活動に関する調査研究

機械産業をはじめとする諸産業の産業活動の実態と当面する課題を把握し、中長期的な発展の方向を明らかにする。また、技術革新、情報化、事業の国際化等に伴う企業の経営改革や、世界市場動向の把握、流通の合理化など今後の我が国産業の発展のために必要な諸要素について、18テーマの調査研究を実施した。主なテーマの内容等は次のとおりである。

### (1) アセアン諸国における中古車貿易の実態に関する調査研究

本調査研究は、中古車貿易の把握とその体制作りのため、日本とアセアン諸国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)との中古車貿易の実態、同地域での中古車市場の与える社会・経済的影響を把握することを目的としている。

調査研究の結果、中古車貿易については、各国の輸入情報と日本からの輸出実績とが相応していないことが判明した。

また、中古車市場の与える社会・経済的影響については、各国とも中古車

情報を一元的に扱う機関が存在せず、市場規模や中古車特性を正確に把握することはできなかった。対象4カ国とも、建前上は政府が定めた条件を満たさない限り中古車の輸入は禁止されているため、輸入中古車の輸入中古車の社会・経済的影響は極めて少ないことが判明した。ただし、フィリピンだけは事情が特殊で、国内の政策と実勢に矛盾があった。

これらの結果から、日本からの輸入中古車が国内市場の圧迫や大気汚染に大きく関わっているとは言い難いことが判明した。

以上の調査研究結果をふまえて、今後中古車輸出について当該国と協議を行っていく際に、輸入国の自己責任を明確にすると同時に、相手国の輸入統計と日本の輸出統計の整合性を計れるような新たな仕組みを提言していく必要がある。

## (2) 知的創造力を高める次世代ワークプレイスのあり方に関する調査研究

本調査研究は、オフィスにおける業務の効率化、スピード化に対応し、グローバルな時代における日本の競争力強化を支援するために求められるワークスタイルを支援するための機能と役割に焦点を当て、経営者・勤労者の意識、次世代のワークプレイスに対するニーズ等を調査研究することにより、今後のオフィスにおける創造的・独創的な業務を支援するワークプレイスの構築を支援することを目的としている。

調査研究の結果、経営者・勤労者とも次世代のワークプレイスに対するニーズ・期待を持っていることが明らかになった。一方で次世代ワークプレイスを実現していくためには、働き方にかかわるさまざまな仕組みや制度の整備が必要であり、また経営者と勤労者の間にニーズや意識の差が見られることも判明した。また、欧州における現地調査では、欧州各国が考えている次世代オフィスのあり方は、我が国で検討している内容と大きな違いはないことが判明したが、我が国と異なり各国政府やEUの支援もあり、パイロットプログラムを立ち上げ、具体的な「もの」やシステムを施策し、それに基づいた更なる研究が進められている点が特記される。

## (3) MEMS関連市場の現状と日本の競争力分析に関する調査研究

本調査研究は、MEMS(微小電気機械システム)関連市場の規模、国内産業界の現状、米国産業界の実態調査に基づきMEMS関連市場の現状を把握するとともに、日本のMEMS産業の競争力について調査研究し、今後のMEMS産業の発展に資することを目的としている。

調査研究の結果、MEMS関連市場の規模について、MEMS製品・技術と

算出方法を定義し、分野ごと環境分析と技術予測分析を行うことにより、現在のMEMS関連市場は4,200億円、2010年の市場は1兆3,500億円(予測)であることが明らかになった。また、国内産業の現状調査について、国内主要MEMS(企業・大学等)への調査を行うことにより、MEMS製造インフラが整備されつつある現状と新産業を創出しようとする視点でのMEMS開発の姿が生まれてきている事実が明らかになった。さらに、米国MEMS産業実態調査について、米国MEMSキーパーソンへの調査により、国防用途のアプリケーションに対する先端研究投資が米国のMEMS技術のイノベーションにつながっていることが明らかになった。

以上の調査結果を踏まえて、MEMS分野で日本の競争力を維持・向上させるための取り組みのあり方として、将来のMEMSアプリケーションとそれによる市場の創出につながるMEMS技術に産学官連携して取り組むことを提言している。

#### (4) 我が国企業の認証手続の実態等に関する調査研究

世界的な相互承認協定の流れを受け、各国から我が国に対する相互承認協定締結のニーズは増大し、また、産業界からの協定締結ニーズも増大している。

本調査研究は、戦略的判断の前提となる我が国企業の海外における認証手続の実態を明らかにするとともに、アジア諸国との相互承認の可能性を検討することを目的としている。

認証取得の実態を明らかにするため実施したアンケート調査から、我が国企業は年平均15件程度の認証取得を行い、認証取得に3ヶ月程度を要している。この際の問題点は、認証に係わる期間が長い、コストが高い点である。中小企業では、更に情報入手に時間がかかる、認証取得の要/不用が不明といった問題があることが明らかになった。相互承認は上記4点の問題点を解決する方法として期待されるが、企業認知度が低いこと、国内試験機関が少ないことから期待されたほど利用されていない。しかし、中国、米国、韓国との相互承認に関する要望は高い。今後の相互承認を考える上で制度・技術能力の同等生、試験機関間での市場原理の度合い、企業ニーズの高さから評価するとアセアン4カ国には強い必要性はなく、韓国では試験は国内で、証明書発行は韓国でというパターンの相互承認が適切と考えられる。

以上の調査研究を踏まえ、今後の認証制度のあり方として、(1)相互認証の運用に関してはNGO/NPOによる同等生の維持、競争原理の中での相互承認の発展、(2)認証に関する国際標準化を推進し「1回の試験、1回の認証、

1つのマークによる世界の受け入れ」の推進、(3)自己適合宣言品目の拡大の3点を提言している。

#### (5) 光触媒技術及び光触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究

本調査研究は、我が国光触媒産業が世界でリーディング産業となるべく、光触媒技術の開発動向、光触媒関連製品の動向及び市場の展望を調査し、当該技術開発及び産業の発展施策の立案に資することを目的としている。

調査研究の結果、光触媒の開発状況について、発行文献数の推移から、セルフクリーニング技術文献の増加、可視光応答型光触媒技術文献の急増が明らかになり、また、各国の動向は、アジアでは空気浄化分野に、米国及び欧州ではセルフクリーニング分野に関心が高いことが分った。

光触媒技術の社会に及ぼす効果をセルフクリーニング分野、空気浄化分野、水質浄化分野、抗菌・抗かび分野別に整理し、応用分野拡大の方向を明らかにするとともに、屋内の弱い光で有効に働く光触媒開発の必要性から可視光応答型光触媒の開発状況について考察した。

光触媒関連市場の将来について、市場規模を推定するとともに光触媒関連製品の普及のための条件を考察し、光触媒普及の課題を整理した。

以上の調査研究を踏まえ、光触媒普及の対応策として、(1)性能評価方法及び製品規格の標準化、(2)可視光光触媒の開発促進、(3)経済性効果の検証・追求をあげるとともに、光触媒工業会の設立を提言している。

#### (6) 中堅企業の金融環境に関する調査研究

本調査研究は、中堅企業向け信用保証制度の拡充について注目が集まるなか、中小企業に比べて基礎的な情報が不足している状況にある中堅企業の金融環境を明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、中堅企業の財務状況について、中堅企業300社、隔年で5期分の財務諸表の分析により、中小企業と異なる特徴を有していることが明らかになった。具体的には中堅企業は中小企業と比較して、より短期借入に依存しており、中堅企業の負債の負担は、中小企業よりも軽いことが明らかになった。一方、金融機関の経営状況について、各種統計調査の分析により、中堅企業の負債の負担は、中小企業よりも軽いことが明らかになった。また、中堅企業の金融環境について、中堅企業3000社に対する調査により、中堅企業の資金調達環境は、おおむね良好であることが明らかになった。金融機関の中堅企業への貸出環境について、金融機関を対象とする調査により、中堅企業を対象とする貸出競争が激しいことが明らかになった。具体的には、中堅企業の資金

需要の低迷や、中堅企業からの金利引き下げ要請などにより、金融機関側の立場が弱いケースが一般的であることが明らかになった。政策金融の必要性については、資金調達面における課題として政策金融の積極的な利用を挙げた中堅企業はあまり多くないため、中堅企業のニーズはあまり高くないものと考えられる。一方の金融機関は、金利引き下げ競争のメリットを十分に享受している中堅企業に対し、制度融資的なバックアップが必要とは思わない、と考えていることが多いようである。

### ③ 産業政策の新展開に関する調査研究

新規産業に育成、魅力ある事業環境の整備、合理的な産業組織の形成等の産業構造改革やエネルギー問題への対応、技術革新の促進、地球環境問題の解決等に資するための調査研究及び地域産業の育成や中小企業の活性化などに必要な 33 テーマの調査研究を実施した。主なテーマの内容等は次のとおりである。

#### (1) 企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究

本調査研究は、CSR の推進が日本企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかを明らかにし、企業の CSR 推進活動を促進する政策の形成に貢献することを目的としている。

CSR の意義及び定義に関する調査を行った結果、日本企業では、推進のメリットとして欧米企業同様にレピュテーションや企業収益の向上と捉えている一方、デメリットとしてコスト要因と認識しており、その傾向は欧米企業に比べて強いことが明らかになった。

また、日本企業の CSR の推進と企業のパフォーマンスとの関係に関する実証分析においては、「CSR の包括的な推進と企業パフォーマンスはポジティブな関係にある」との仮説が成立した。「環境パフォーマンスの改善と企業パフォーマンスはポジティブな関係にある」との仮説は成立するとは言いがたいが、ネガティブな関係ではないといえる。

イベント・スタディについては、ネガティブなイベントは企業のパフォーマンスに負の影響を与えるが、その大きさは新聞報道の件数に左右される傾向にあることが確認され、「ネガティブなイベントの発生を予防する CSR マネジメントは、企業パフォーマンスとポジティブな関係にある」との仮説は成立した。

総論として、CSR の推進と企業パフォーマンスとは、緩やかながらポジティブな関係にあり、少なくともネガティブな関係ではないといえる。このことから、CSR の推進は、企業経営におけるインセンティブとなる可能性を指摘できる。



## (2) 法人所得課税の税率引下げの経済効果に関する調査研究

本調査研究は、法人所得課税の税率引下げの影響につきマクロ経済全体、企業行動への影響がどのようなものであるかを明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、法人所得課税の税率引下げのマクロ経済への影響について、マクロ経済モデルにより分析を行った結果、我が国のGDPは0.2~0.3%増加し、潜在的国民負担率といった財政への影響は極めて軽微であるとの結果になった。

また、法人所得課税の税率引下げの産業毎への影響については、応用一般均衡モデルにより分析したところ、各産業への影響は一様ではなく、資本の使用者コストの低下幅が小さい輸送機械、機械・設備の生産が減少し、電気・ガス・水道業といった資本の低下幅が大きい産業の生産が増加するとの結論を得た。法人所得課税の税率引下げの企業行動に及ぼす影響については、税率引下げはキャッシュフローの増加を通じて設備投資を増加させるが、その効果は経営環境や財務体質により異なっている。

以上の調査研究結果を踏まえて、今後の法人所得課税の税率引下げのあり方として、(1)税率引下げに加え、消費税率の引上げ、社会保障改革、経済構造改革といった政策を同時並行的に行う必要があること、(2)企業経営環境の好転策、企業立地の選択を考慮することで効果はより大きくなる、の2点を提言している。

## (3) EUにおける消費課税納税制度の簡素化、電子化に関する調査研究

本調査研究は、商取引の国際化・電子化の進展に対応しつつ、健全で自由な競争が確保された市場を実現するため、消費税の申告納税の「簡素化」と「現代化」で先行しているEUを参考にして、日本の消費税制度のあり方を明らかにすることを目的としている。

まず、EU付加価値税の最終目標としての(1)簡素化、(2)現代化、(3)統一的適用、(4)各加盟国間の行政協力に関する新ルール策定という4項目の直近の進捗と課題を明らかにした。

次に、欧州法としての1977年の第6次指令を概括し、主要加盟国の国内法における申告納税に関する具体的なルール、複数税率の運用と問題点を品目や判例を踏まえて整理した。

最近の重要課題として、英仏独における申告制度の電子化の影響を概観し、我が国における電子化の進展が消費税の制度に与える影響に関する論点を提

示した。

さらに、電子供給サービスへの課税をめぐる OECD や EU における議論を整理し、2003 年 7 月の EU の新ルールについて、仕組みや手続きとその意義と問題点を提示した。

以上を踏まえ、我が国の消費税制の簡素化・電子化の方向性として次の点を提言した。

- 申告納税を簡素化するため、(1)申告納税書類の統一規格化と電子化、(2)申告納税にかかる制度・書類が国際取引や電子商取引においても通用するよう汎用性を担保、(3)税務当局による行政情報の適正な収集による課税漏れや脱税の防止が必要
- インボイス方式に移行し、インボイスの電子化を進めるうえで、電子インボイスの「真正性」と「完全性」を確保するための新たな発想の必要性
- 電子商取引への課税の我が国のモデルとして、EU 新ルールを注目すべきであること

#### (4) 産業廃棄物の電気炉処理等に関する調査研究

本調査研究は、産業廃棄物等から熔融固化物についてのデータが少ない等の課題に対し、各種産業廃棄物等からの熔融スラグの J I S 化を想定しての成分含有量、有害成分の溶出挙動及び基礎物性を明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、対象産業廃棄物、汚染土壌についての調査により、今後、産業廃棄物、汚染土壌の処理方法としての熔融処理への要請は大きくなっていくことが明らかになった。

また、熔融スラグ基礎物性調査について、道路用骨材試験及び環境安全性試験により分析したところ、道路用熔融スラグ骨材の品質基準に適合しかつ環境安全性での問題も生じないことが確認された。

熔融スラグの用途調査については、事業者等への調査等を行った結果、熔融スラグの石材利用が有用な用途の一つであることが確認された。

さらに、廃棄物由来の熔融スラグの利用拡大については、現地調査等を行った結果、品質管理、検査体制のシステム構築の重要性が明らかになった。

以上の調査結果を踏まえて、今後の産業廃棄物の電気炉処理等へのあり方として、(1)産業廃棄物熔融スラグの J I S への適用による基準化の具体化、(2)産業廃棄物、汚染土壌の処理方法としての電気炉処理の拡大実施、(3)熔融スラグ用途として高付加価値の石材利用の普及、(4)熔融スラグの品質

管理、検査等のシステム構築の必要性の4点を提言している。

(5) 北海道における金型産業の振興方策に関する調査研究

本調査研究は、金型製作技術を基礎に、北海道内におけるものづくり技術の発展の方向を明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、北海道内の金型の生産及び受給の状況について、金型企業並びに金型ユーザー企業に対する実態調査により、道内の地場金型企業の受注分野が限られており、ユーザーニーズが厳しくなる中で新たな展開が求められていることが明らかになった。

また、北海道外における中小金型企業の事業展開動向と支援の取り組みについては、東方地域を事例に調査を行い、変化する事業環境へ対応の状況が明らかになった。これらの結果から、金型の製作分野を絞り込むことや、他社が追随できない特定の分野に限定すること、関連する部品や機器の生産へ展開するなどが必要であることが確認された。

以上の調査研究結果を踏まえて、北海道内の地場金型企業が地域ニーズにあった金型を製作してきた「強み」を生かして、道内金型需要の幅広い受注と分野を特化した地域にこだわらない受注拡大、道内におけるものづくり産業を支える金型企業の役割及び加工技術を生かした部品生産、並びに周辺企業や試験研究機関との連携による金型技術の幅広い活用の3点を提言をしている。

(6) 東北地域における6次産業の振興に関する調査研究

本調査研究は、東北地域の食品関連製造業が東北地域の1次産品を活用するために、第1次、第2次、第3次の各産業の連携によって新たな付加価値創出が図られる6次産業の振興を明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、東北地域の第1次産業が重要な位置付けにあることを踏まえて、食品関連製造業について現況と課題を整理した。調査から東北地域の食品関連製造業の活性化には、事業環境の変化、「安いもの」だけでなく価値観の多様化（「こだわり」、「地域性」等）に対応し、第1次、第3次産業との連携強化、6次産業化による新たな付加価値創出が必要であることが明らかになった。また、6次産業の現状において、東北地域内外の事例を、(1)1次産品のこだわり、本物志向、(2)観光との連携、(3)1次産品の新機能、未利用資源活用の3点から調査し、各事例について6次産業化による経営効果を上げていることが明らかになった。

以上の調査研究の結果を踏まえて、6次産業化の経営効果と地域経済への効

果が十分認められることから、東北地域の6次産業の振興策として、(1)第1次、第3次産業との連携、(2)地域ブランド育成強化、(3)関連サービス産業との連携の3点を提言している。

#### (7) 関西地域におけるニュービジネスの実態と成功要因に関する調査研究

本調査研究は、関西地域におけるニュービジネスや起業の実態を把握・分析し、その成功要因を明らかにするとともに、これらに対する地域内の支援制度やインキュベーション機能の運用実態を整理し、新事業創出の円滑化に資することを目的としている。

調査研究の結果、起業の成功・失敗要因をニュービジネス展開企業へのヒヤリングより抽出すると、(1)有利なポジショニングを構築しているか、(2)有効な事業計画・ビジネスモデルを立案しているか、(3)優位に研究開発を実現する仕組みを有しているか、(4)調達・販路を有効に獲得しているか、(5)顧客ニーズを製品・サービスに結びつけるマーケティング・営業方策を有しているか、(6)優秀な人材等の社内管理体制が充実しているかといったことが確認された。

また、ニュービジネス支援システムとしては、企業間のアライアンスを推進するための経営者同士の交流の場やコーディネータの発掘・育成も今後充実していくべき支援策として見出された。

以上の結果に加え、構内外のニュービジネス支援先進事例、そしてニュービジネス展開企業が直面した課題から抽出された支援方策の方向として、(1)経営者教育・啓発事業、(2)社外人材・ネットワーク活用事業、(3)ビジネスモデル・技術評価による投融資、(4)人材の流動化・教育支援事業、(5)マーケティング支援事業を提案している。

#### ④ 対外政策の新展開に関する調査研究

貿易・投資など企業活動のグローバル化の実態と望ましい国際経済システムのあり方の解明、地域統合やアジア諸国など開発経済支援への対応、海外諸国の政策と産業の把握などに資するため、13テーマの調査研究を実施した。主なテーマの内容等は次のとおりである。

##### (1) 国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究

本調査研究は、米国の経常収支赤字が対GDP比5%という高水準を続ける中で、中長期的にどのような調整が起こりうるかを検討し、それと相関関係にある東アジア諸国の経常収支黒字がもたらす将来の東アジアにおける通貨調整の方向性について明らかにすることを目的としている。

本調査研究では、まず先行機関を概観し、米国経常収支赤字の持続可能性、東アジア諸国のマクロ不均衡に関する緒論考を比較検討している。次に米国経常収支赤字削減のためにどのくらいのドルの減価が必要かについてシミュレーション分析を行った。また、東アジア諸国のマクロ経済の状況を考察し、今後の課題について調査を行った。更に、最適通貨圏の理論を紹介し、ヨーロッパの状況との比較においてアジアへの適用可能性について検討し、FTAの推進の重要性について言及している。そして有識者への調査では、米国経常収支赤字の今後の展望、プラザ合意の教訓、アジアにおける分業体制・貿易状況、単一通貨ユーロの経験、中国の経済・金融・通貨・資本取引の現状と将来などの諸テーマについて集約し、東アジア通貨調整の方向性について明らかにすることができた。

## (2) 直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究

本調査研究は、WTO 貿易と投資作業部会における技術移転に関する議論を踏まえ、投資家・投資ホスト国の双方が便益を受けるような国際投資ルールの方策に必要となる技術移転の実態および関連規制と技術移転効果の関連を明らかにすることを目的としている。

調査研究の結果、海外直接投資と技術移転のセミマクロ分析を行うことを通じて、直接投資と技術移転の間には一定の関係が存在することが明らかになった。また、知的財産権関連規制の実態・効果分析については、既存の国際協定では技術移転を促進する規定があるものが存在する一方、最近の自由貿易協定(FTA)や二国間投資協定(BIT)では、技術移転を明確に禁止しており、途上国の技術移転促進のための国内政策との調整が必要となっていることが確認された。さらに、将来の国際投資ルールの構造と技術移転要求・知的財産権保護の関係については WTO の貿易と投資作業部会や貿易と技術移転作業部会などの議論を踏まえ、途上国・先進国それぞれにとって利益のある規定の方策が、交渉を再開するにあたって不可欠な要素であることが明らかになった。

以上の調査研究結果を踏まえて、今後の WTO マルチ投資ルール策定にあたっての技術移転問題のあり方として、(1)国際投資ルールにおける技術移転要求の原則禁止、その一方で、(2)投資にあたってのインセンティブ付与の対価としての技術移転要求の容認、(3)研究開発補助金の自国企業への限定付与の容認、(4)先進国企業に対する技術移転に関する努力規定の設置、といった点の必要性について提言している。

(3) 欧米諸国の中国戦略と中国国内改革の展望等に関する調査研究

本調査研究は、米国及びEUの誠治・経済両面にわたる対中国政策、これら諸国における産業界・政治団体の中国認識を把握し、中国を取り巻く国際環境を理解することによって、我が国における中国に対する通商政策の立案や経営戦略の構築の一助に資することを目的としている。

調査は、中国経済の台頭を背景に、日本にとって対中戦略を明確にすることは緊急な課題になっている。そのための参考として、欧米諸国の中国戦略を考察した。具体的に政治・外交と産業界という二つの視点から考察を試みた。欧米諸国にとって、中国における人権問題の改善や民主化の推進など課題がある一方、中国経済のメリットを享受すべく、欧米の産業界は積極的に中国への投資を進めている。

一方、中国国内の経済改革について、国有企業、金融制度改革と財政改革を軸に分析を行い、それが経済成長に与える影響を明らかにした。そのほかに、中国経済のサステナビリティとリスクを考察したが、具体的に、中国における政治改革、法整備の状況、エネルギー需給と環境問題、所得と消費構造の変化についても分析を行った。

その結果、中国経済の潜在成長力から2010年までこれまでのような高成長が続くものと予想される。その間、国内経済構造に含まれる種々のリスク要因や不確実性が中国経済に様々な影響を与え、一時的に乱高下することが考えられる。中国経済が乱高下しながら高成長を続ける中で、日本としてはチャイナリスクの管理強化が求められる。欧米諸国の中国戦略を参考に、日本は新たな中国戦略の明確化が求められている。

⑤ 研究交流等事業

機械産業等を巡る諸問題等について、産業界、学界、行政の各分野における専門家による次の8テーマの研究会を設置し、研究討議を通じて研究交流を行った。

(( ) 内はテーマ名)

- (ア) 経済動向研究会 (内外経済の動向とわが国の政策のあり方)
- (イ) アジア問題研究会 (中国等アジア経済の課題と今後の展望)
- (ウ) 企業経営研究会 (企業経営の革新)
- (エ) 産業技術研究会 (科学と産業技術)
- (オ) 製造産業研究会 (製造産業の国際競争力)
- (カ) 地域産業研究会 (21世紀の地域産業)
- (キ) 環境問題研究会 (環境問題と産業活動)
- (ク) 中小企業研究会 (中小企業の事業創造)

4. 事業実施に関して特許権、実用新案権等を申請又は取得したときはその内容  
該当なし

5. 業界等において今後予想される効果

調査研究の対象は、経済社会に関する基盤的課題、機械産業の産業活動、産業政策の新展開、及び対外政策の新展開等広範囲な分野にわたっている。

また、調査研究は、機械産業等の実態把握や直面する課題に対応するとともに、政策の推進や提言、企業の経営努力の支援を行い、わが国産業の発展に貢献している。

研究成果は、調査研究報告書として機械産業を始めとする産業界、行政、大学等学術分野に配布され、企業経営の合理化や創造性の発揮、地域のグローバル化、新たな政策立案等の基礎資料として活用されている。

また、研究員自らの著書での成果の引用（出典明記）、調査対象産業の会員企業への普及（刷増し、引用、転載）、マスメディアによる紹介等が随時行われているほか、研究所のホームページ、研究発表会等を通じて情報提供を行い、関係者に成果を活用いただいている。

6. 本事業により作成した印刷物（調査研究報告書等）

(1) 経済社会に関する基盤的な調査研究

- ア 日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究(100部)
- イ 我が国の経済社会システムの変遷に関する調査研究(100部)
- ウ 我が国の人材育成、雇用システム及び政府の政策の在り方に関する調査研究(100部)
- エ 我が国の経済社会システムの将来展望に関する調査研究(50部)

(2) 機械産業等の産業活動に関する調査研究

- ア 組込みシステム関連技術の動向等に関する調査研究(100部)
- イ アセアン諸国における中古車貿易の実態に関する調査研究(100部)
- ウ 知的創造力を高める次世代ワークプレイスのあり方に関する調査研究(100部)
- エ 中国自動車産業の事業環境に関する調査研究(100部)
- オ MEMS関連市場の現状と日本の競争力分析に関する調査研究(100部)
- カ 中国機械工業の動向と技術力に関する調査研究(100部)
- キ 自動車販売業の課題と対応の方向に関する調査研究(100部)
- ク 水圧機器技術の現状及び市場予測等に関する調査研究(100部)
- ケ プラント・エンジニアリング産業強化戦略に関する調査研(100部)
- コ 我が国企業の認証手続の実態等に関する調査研究(100部)
- サ 重工プラント産業の経営実態と将来展望に関する調査研究(100部)
- シ 宇宙産業の現状と戦略的展望に関する調査研究(100部)
- ス 防衛産業の生産技術基盤の維持向上に関する調査研究(100部)
- セ 光触媒技術及び光触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究(100部)

- ソ バイオ産業における知的財産権の課題に関する調査研究(80部)
- タ 化学兵器禁止法規制対象物質の危機管理等に関する調査研究(100部)
- チ 特殊鋼市場の現状と我が国メーカーの競争力に関する調査研究(100部)
- ツ 中堅企業の金融環境に関する調査研究(100部)

(3) 産業政策の新展開に関する調査研究

- ア 企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究(100部)
- イ 法人所得課税の税率引下げの経済効果に関する調査研究(100部)
- ウ EUにおける消費課税納税制度の簡素化、電子化に関する調査研究(100部)
- エ 女性のビジネス創出の条件整備等に関する調査研究(100部)
- オ 福祉事業における政府と企業の役割に関する調査研究(100部)
- カ 非製造事業分野における外資系企業誘致策に関する調査研究(100部)
- キ ブランド確立のためのデザイン活用評価指標に関する調査研究(100部)
- ク 宇宙の産業化政策と官民の役割分担に関する調査研究(100部)
- ケ 知的財産戦略指標に関する調査研究(100部)
- コ 産業界から見た大学の人材育成評価に関する調査研究(50部)
- サ 有限責任会社制度導入に伴う課題等に関する調査研究(100部)
- シ 我が国の人的産業技術資産の教育等における活用に関する調査研究(100部)
- ス マネジメントシステム規格の認証取得効果等に関する調査研究(100部)
- セ 産業廃棄物の電気炉処理等に関する調査研究(100部)
- ソ 水生生物保全に係る水質目標値評価に関する調査研究(100部)
- タ 環境クラスターの形成過程における政府の役割に関する調査研究(60部)
- チ 異業種交流活動の課題と政策措置に関する調査研究(100部)
- ツ 東北地域におけるアントレプレナーシップ教育推進に関する調査研究(100部)
- テ 北海道における金型産業の振興方策に関する調査研究(100部)
- ト 北陸地域の新産業領域における機械産業の展開に関する調査研究(100部)
- ナ 中国地域におけるものづくり支援ビジネスの実態等に関する調査研究(100部)
- ニ 四国地域における技能及びものづくりノウハウの継承に関する調査研究(100部)
- ヌ 九州地域と中国、韓国の半導体関連産業分野における連携に関する調査研究(100部)
- ネ 北海道産業のブランド化による自立的発展策に関する調査研究(100部)
- ノ 東海地域の機械産業集積を活かしたクラスター形成に関する調査研究(100部)
- ハ 東北地域における6次産業の振興に関する調査研究(100部)
- ヒ ビジネス支援サービス業を活用した九州製造業の国際競争力強化に関する調査研究(100部)
- フ 関西地域におけるニュービジネスの実態と成功要因に関する調査研究(100部)
- ヘ バイオグリッドコンピューティングビジネス環境の整備に関する調査研究(100部)
- ホ ナノテクノロジー分野における産学官連携方策に関する調査研究(100部)
- マ 21世紀における産業集積形成の課題に関する調査研究(100部)

(4) 対外政策の新展開に関する調査研究

- ア 我が国の産業革新の課題とリスク要因に関する調査研究(100部)
- イ サービス貿易の拡大と我が国経済構造への影響に関する調査研究(100部)
- ウ 東アジアにおける地域経済統合の経済効果等に関する調査研究(100部)
- エ 国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究(100部)
- オ 直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究(100部)
- カ WTO等における紛争処理ルール活用の効果に関する調査研究(100部)
- キ 最近のロシア情勢と我が国の対ロシア外交のあり方に関する調査研究(100部)
- ク 重電産業の海外市場及び海外メーカーの動向等に関する調査研究(100部)



ケ 欧米諸国の中国戦略と中国国内改革の展望等に関する調査研究(100部)

(5) 研究交流等事業

ア 産業研究所事業概況(150部)

(別紙2)

平成15年度「機械産業等をめぐる総合的な調査研究」補助事業収支決算報告書

1. 決算総括表

(イ) 収入の部

項 目 額	予 算 額	最 終 予 算 額	収 入 額	増 減	備 考
補 助 金	621,752,000	587,181,000	526,945,557	△ 60,235,443	
自 己 負 担 金	36,476,000	28,425,000	23,493,561	△ 4,931,439	
合 計	658,228,000	615,606,000	550,439,118	△ 65,166,882	

## (2) 支出の部

項目	節	最終予算額		支出額		増減		備考		
		補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計			
① 経済社会に関する基礎的な調査研究										
人件費	委員手当	1,086,000	362,000	1,448,000	213,000	71,000	284,000	△ 873,000	△ 291,000	△ 1,164,000
	研究員手当	2,250,000	750,000	3,000,000	815,625	271,875	1,087,500	1,087,500	△ 1,434,375	△ 478,125
旅費	講師謝金	180,000	60,000	240,000	112,500	37,500	150,000	△ 67,500	△ 22,500	△ 90,000
	委員旅費	1,315,000	439,000	1,754,000	0	0	0	△ 1,315,000	△ 439,000	△ 1,754,000
	委員交通費	120,000	40,000	160,000	23,250	7,750	31,000	△ 96,750	△ 32,250	△ 129,000
	講師旅費	114,000	39,000	153,000	0	0	0	△ 114,000	△ 39,000	△ 153,000
事業費	臨時雇役費	540,000	180,000	720,000	265,500	88,500	354,000	△ 274,500	△ 91,500	△ 366,000
	会費	236,000	79,000	315,000	16,883	5,629	22,512	△ 219,117	△ 73,371	△ 292,488
	会場借上費	437,000	146,000	583,000	0	0	0	△ 437,000	△ 146,000	△ 583,000
	印刷費	118,000	40,000	158,000	38,430	12,810	51,240	△ 79,570	△ 27,190	△ 106,760
	資料費	318,000	106,000	424,000	0	0	0	△ 318,000	△ 106,000	△ 424,000
	原稿料	750,000	250,000	1,000,000	0	0	0	△ 750,000	△ 250,000	△ 1,000,000
	調査委託費	31,000,000	0	31,000,000	28,966,120	0	28,966,120	△ 2,033,880	0	△ 2,033,880
	借上施設費	49,074,000	12,269,000	61,343,000	49,073,160	12,268,296	61,341,456	△ 840	△ 704	△ 1,544
小計	87,538,000	14,760,000	102,298,000	79,524,488	12,763,360	92,287,828	△ 8,013,532	△ 1,996,640	△ 10,010,172	

項目	節	最終予算額		支出額		増減		備考
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	
② 機械産業等の産業活動に関する調査研究								
(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究								
人件費								
委員手当		0	0	0	0	0	0	
研究員手当		0	0	0	0	0	0	
講師謝金		0	0	0	0	0	0	
委員旅費		0	0	0	0	0	0	
委員交通費		0	0	0	0	0	0	
講師旅費		0	0	0	0	0	0	
臨時雇役費		0	0	0	0	0	0	
会議費		0	0	0	0	0	0	
会場借上費		0	0	0	0	0	0	
印刷費		0	0	0	0	0	0	
資料費		0	0	0	0	0	0	
翻訳料		0	0	0	0	0	0	
原稿料		0	0	0	0	0	0	
調査委託費		105,000,000	0	98,414,504	0	△ 6,585,496	0	△ 6,585,496
計		105,000,000	0	98,414,504	0	△ 6,585,496	0	△ 6,585,496
(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究								
事業費								
調査委託費		43,000,000	0	32,478,978	0	△ 10,521,022	0	△ 10,521,022
計		43,000,000	0	32,478,978	0	△ 10,521,022	0	△ 10,521,022
小計		148,000,000	0	130,893,482	0	△ 17,106,518	0	△ 17,106,518

項目	節	最終予算額		支出額		増減		備考
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	
③ 産業政策の新展開に関する調査研究								
(1) 産業構造の改革等に関する調査研究								
人件費	委員手当	0	0	0	0	0	0	
	研究員手当	0	0	0	0	0	0	
	講師謝金	0	0	0	0	0	0	
旅費	委員旅費	0	0	0	0	0	0	
	委員交通費	0	0	0	0	0	0	
	講師旅費	0	0	0	0	0	0	
	臨時雇役費	0	0	0	0	0	0	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	会場借上費	0	0	0	0	0	0	
	印刷費	0	0	0	0	0	0	
	資料費	0	0	0	0	0	0	
	翻訳料	0	0	0	0	0	0	
	原稿料	0	0	0	0	0	0	
	調査委託費	102,660,000	0	95,073,101	0	△ 7,586,899	0	△ 7,586,899
	計	102,660,000	0	95,073,101	0	△ 7,586,899	0	△ 7,586,899
(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究								
事業費	調査委託費	35,000,000	0	28,313,045	0	△ 6,686,955	0	△ 6,686,955
	計	35,000,000	0	28,313,045	0	△ 6,686,955	0	△ 6,686,955
(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究								
事業費	調査委託費	83,000,000	0	80,818,254	0	△ 2,181,746	0	△ 2,181,746
	計	83,000,000	0	80,818,254	0	△ 2,181,746	0	△ 2,181,746
小	計	220,660,000	0	204,204,400	0	△ 16,455,600	0	△ 16,455,600

項目	節	最終予算額			支出額			増減			備考	
		補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計		
④ 対外政策の新展開に関する調査研究	(1) 世界経済の動向等に関する調査研究	人件費										
		委員手当	618,000	207,000	825,000	311,250	103,750	415,000	△ 306,750	△ 103,250	△ 410,000	
		研究員手当	1,125,000	375,000	1,500,000	937,500	312,500	1,250,000	△ 187,500	△ 62,500	△ 250,000	
		講師謝金	405,000	135,000	540,000	180,000	60,000	240,000	△ 225,000	△ 75,000	△ 300,000	
		委員交通費	67,000	23,000	90,000	33,750	11,250	45,000	△ 33,250	△ 11,750	△ 45,000	
		講師旅費	111,000	37,000	148,000	0	0	0	△ 111,000	△ 37,000	△ 148,000	
		臨時雇役費	810,000	270,000	1,080,000	414,000	138,000	552,000	△ 396,000	△ 132,000	△ 528,000	
		会議費	267,000	89,000	356,000	76,739	25,582	102,321	△ 190,261	△ 63,418	△ 253,679	
		会場借上費	1,310,000	438,000	1,748,000	0	0	0	△ 1,310,000	△ 438,000	△ 1,748,000	
		印刷費	236,000	79,000	315,000	95,484	31,828	127,312	△ 140,516	△ 47,172	△ 187,688	
		資料費	266,000	89,000	355,000	265,813	88,607	354,420	△ 187	△ 393	△ 580	
		原稿料	375,000	125,000	500,000	247,500	82,500	330,000	△ 127,500	△ 42,500	△ 170,000	
		翻訳料	204,000	69,000	273,000	0	0	0	△ 204,000	△ 69,000	△ 273,000	
		調査委託費	30,000,000	0	30,000,000	26,734,886	0	26,734,886	△ 3,265,114	0	△ 3,265,114	
計	35,794,000	1,936,000	37,730,000	29,296,922	854,017	30,150,939	△ 6,497,078	△ 1,081,983	△ 7,579,061			
⑤ 研究交流等事業	(1) 産学官研究交流事業	事業費										
		調査委託費	51,000,000	0	51,000,000	44,383,522	0	44,383,522	△ 6,616,478	0	△ 6,616,478	
		計	51,000,000	0	51,000,000	44,383,522	0	44,383,522	△ 6,616,478	0	△ 6,616,478	
小計	86,794,000	1,936,000	88,730,000	73,680,444	854,017	74,534,461	△ 13,113,556	△ 1,081,983	△ 14,195,539			
⑤ 研究交流等事業	(1) 産学官研究交流事業	人件費										
		委員手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		研究員手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		講師謝金	810,000	270,000	1,080,000	180,000	60,000	240,000	△ 630,000	△ 210,000	△ 840,000	

項目	節	最終予算額		支出額		増減		備考	
		補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計		
旅費	委員旅費	0	0	0	0	0	0	0	
	委員交通費	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	講師旅費	198,000	66,000	264,000	0	△ 198,000	△ 66,000	△ 264,000	
	臨時雇役費	1,327,000	443,000	1,770,000	954,000	318,000	△ 373,000	△ 498,000	
	会議費	1,701,000	567,000	2,268,000	444,432	148,147	△ 1,256,568	△ 1,675,421	
	会場借上費	437,000	146,000	583,000	8,268	2,757	△ 428,732	△ 143,243	
	印刷費	850,000	284,000	1,134,000	18,191	6,064	△ 831,809	△ 1,109,745	
	資料費	226,000	76,000	302,000	0	0	△ 226,000	△ 302,000	
	原稿料	0	0	0	0	0	0	0	
	調査委託費	0	0	0	0	0	0	0	
	借上施設費	36,057,000	9,014,000	45,071,000	36,056,963	9,014,245	△ 37	245	208
	計	41,606,000	10,866,000	52,472,000	37,661,854	9,549,213	△ 3,944,146	△ 1,316,787	△ 5,260,933
(2) 情報提供事業									
人件費 旅費 事業費	講師謝金	67,000	23,000	90,000	56,250	18,750	△ 10,750	△ 4,250	△ 15,000
	調査旅費	198,000	66,000	264,000	168,195	56,065	△ 29,805	△ 9,935	△ 39,740
	臨時雇役費	810,000	270,000	1,080,000	418,500	139,500	△ 391,500	△ 130,500	△ 522,000
	会議費	63,000	21,000	84,000	22,680	7,560	△ 40,320	△ 13,440	△ 53,760
	会場借上費	370,000	124,000	494,000	0	0	△ 370,000	△ 124,000	△ 494,000
	印刷費	826,000	276,000	1,102,000	294,524	98,176	△ 631,476	△ 177,824	△ 709,300
	資料費	225,000	75,000	300,000	0	0	△ 225,000	△ 75,000	△ 300,000
	郵送料	24,000	8,000	32,000	20,760	6,920	△ 3,240	△ 1,080	△ 4,320
	作業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,583,000	863,000	3,446,000	980,909	326,971	△ 1,602,091	△ 536,029	△ 2,138,120
小計	44,189,000	11,729,000	55,918,000	38,642,763	9,876,184	△ 5,546,237	△ 1,852,816	△ 7,399,053	
合計	587,181,000	28,425,000	615,606,000	526,945,557	23,493,561	△ 60,236,443	△ 4,931,439	△ 66,166,882	

2. 支出内訳表

(イ) 決算費目別内訳

目	節	予 算 額						支出額	備 考 (増減理由)
		原 予 算 額		流 用 増 減		最 終 予 算 額			
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金		
①	経済社会に関する基礎的な調査研究								
人件費	委員手当	1,086,000	362,000	0	0	0	1,448,000	284,000	
	研究員手当	2,250,000	750,000	0	0	0	3,000,000	1,087,500	
	講師謝金	180,000	60,000	0	0	0	240,000	150,000	
旅費	委員旅費	1,315,000	439,000	0	0	0	1,754,000	0	
	委員交通費	120,000	40,000	0	0	0	160,000	31,000	
	講師旅費	114,000	39,000	0	0	0	153,000	0	
事業費	臨時雇役費	540,000	180,000	0	0	0	720,000	354,000	
	会議費	236,000	79,000	0	0	0	315,000	22,512	
	会場借上費	437,000	146,000	0	0	0	583,000	0	
	印刷費	118,000	40,000	0	0	0	158,000	51,240	
	資料費	318,000	106,000	0	0	0	424,000	0	
	原稿料	750,000	250,000	0	0	0	1,000,000	0	
	調査委託費	31,000,000	0	0	0	0	31,000,000	28,966,120	
	借上施設費	49,074,000	12,269,000	0	0	0	61,343,000	61,341,456	
小	計	87,538,000	14,760,000	0	0	0	102,298,000	92,287,828	



目	節	算 額										備 考 (増減理由)		
		原 予 算 額		流 用 増 減		最 終 予 算 額		支 出 額						
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金						計	
② 機械産業等の産業活動に関する調査研究														
(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究														
人件費	委員手当	492,000	164,000	656,000	△ 492,000	△ 164,000	△ 656,000	0	0	0	0	0	0	平成16年3月24日付 15日振機第253号承認 の計画変更による
	研究員手当	1,687,000	563,000	2,250,000	△ 1,687,000	△ 563,000	△ 2,250,000	0	0	0	0	0	0	
旅費	講師謝金	135,000	45,000	180,000	△ 135,000	△ 45,000	△ 180,000	0	0	0	0	0	0	
	委員旅費	178,000	60,000	238,000	△ 178,000	△ 60,000	△ 238,000	0	0	0	0	0	0	
事業費	委員交通費	48,000	16,000	64,000	△ 48,000	△ 16,000	△ 64,000	0	0	0	0	0	0	
	講師旅費	44,000	15,000	59,000	△ 44,000	△ 15,000	△ 59,000	0	0	0	0	0	0	
	臨時雇役費	540,000	180,000	720,000	△ 540,000	△ 180,000	△ 720,000	0	0	0	0	0	0	
	会費	94,000	32,000	126,000	△ 94,000	△ 32,000	△ 126,000	0	0	0	0	0	0	
	会場借上費	437,000	146,000	583,000	△ 437,000	△ 146,000	△ 583,000	0	0	0	0	0	0	
	印刷費	236,000	79,000	315,000	△ 236,000	△ 79,000	△ 315,000	0	0	0	0	0	0	
	資料費	1,110,000	371,000	1,481,000	△ 1,110,000	△ 371,000	△ 1,481,000	0	0	0	0	0	0	
	翻訳料	614,000	205,000	819,000	△ 614,000	△ 205,000	△ 819,000	0	0	0	0	0	0	
	原稿料	750,000	250,000	1,000,000	△ 750,000	△ 250,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	0	
	調査委託費	105,000,000	0	105,000,000	0	0	0	105,000,000	0	105,000,000	0	105,000,000	98,414,504	
	計	111,365,000	2,126,000	113,491,000	△ 6,365,000	△ 2,126,000	△ 8,491,000	105,000,000	0	105,000,000	0	105,000,000	98,414,504	
(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究														
事業費	調査委託費	43,000,000	0	43,000,000	0	0	0	43,000,000	0	43,000,000	0	43,000,000	32,478,978	
	計	43,000,000	0	43,000,000	0	0	0	43,000,000	0	43,000,000	0	43,000,000	32,478,978	
小	計	154,365,000	2,126,000	156,491,000	△ 6,365,000	△ 2,126,000	△ 8,491,000	148,000,000	0	148,000,000	0	148,000,000	130,893,482	

目	節	予 算 額						支 出 額	備 考 (増減理由)	
		原 予 算 額		流 用 増 減		最 終 予 算 額				
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金			計
③ 産業政策の新展開に関する調査研究										
(1) 産業構造の改革等に関する調査研究										
人件費	委員手当	369,000	123,000	△ 369,000	△ 123,000	△ 492,000	△ 492,000	0	0	平成16年3月24日付 15日振機第253号承認 の計画変更による
	研究員手当	1,125,000	375,000	△ 1,125,000	△ 375,000	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	0	
旅費	講師謝金	135,000	45,000	△ 135,000	△ 45,000	△ 180,000	△ 180,000	0	0	
	委員旅費	133,000	45,000	△ 133,000	△ 45,000	△ 178,000	△ 178,000	0	0	
	委員交通費	36,000	12,000	△ 36,000	△ 12,000	△ 48,000	△ 48,000	0	0	
	講師旅費	44,000	15,000	△ 44,000	△ 15,000	△ 59,000	△ 59,000	0	0	
事業費	臨時雇役費	540,000	180,000	△ 540,000	△ 180,000	△ 720,000	△ 720,000	0	0	
	会費	70,000	24,000	△ 70,000	△ 24,000	△ 94,000	△ 94,000	0	0	
	会場借上費	525,000	175,000	△ 525,000	△ 175,000	△ 700,000	△ 700,000	0	0	
	印刷費	236,000	79,000	△ 236,000	△ 79,000	△ 315,000	△ 315,000	0	0	
	資料費	560,000	187,000	△ 560,000	△ 187,000	△ 747,000	△ 747,000	0	0	
	翻訳料	603,000	202,000	△ 603,000	△ 202,000	△ 805,000	△ 805,000	0	0	
	原稿料	552,000	185,000	△ 552,000	△ 185,000	△ 737,000	△ 737,000	0	0	
	調査委託費	102,660,000	0	△ 102,660,000	0	102,660,000	102,660,000	0	0	
計		107,588,000	1,647,000	△ 4,928,000	△ 1,647,000	△ 6,575,000	△ 6,575,000	102,660,000	95,073,101	
(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究										
事業費	調査委託費	35,000,000	0	△ 35,000,000	0	35,000,000	35,000,000	0	0	
計		35,000,000	0	△ 35,000,000	0	35,000,000	35,000,000	0	0	
(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究										
事業費	調査委託費	83,000,000	0	△ 83,000,000	0	83,000,000	83,000,000	0	0	
計		83,000,000	0	△ 83,000,000	0	83,000,000	83,000,000	0	0	
小	計	225,588,000	1,647,000	△ 4,928,000	△ 1,647,000	△ 6,575,000	△ 6,575,000	220,660,000	204,204,400	

目	節	算 額										支 出 額	備 考 (増減理由)	
		予 算 額		流 用 増 減		最 終 予 算 額		計	計	計	計			
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金							補助金
④ 対外政策の新展開に関する調査研究														
(1) 世界経済の動向等に関する調査研究														
人件費	委員手当	618,000	207,000	0	0	825,000	0	0	618,000	207,000	825,000	415,000		
	研究員手当	1,125,000	375,000	0	0	1,500,000	0	0	1,125,000	375,000	1,500,000	1,250,000		
	講師謝金	405,000	135,000	0	0	540,000	0	0	405,000	135,000	540,000	240,000		
旅費	委員交通費	67,000	23,000	0	0	90,000	0	0	67,000	23,000	90,000	45,000		
	講師旅費	111,000	37,000	0	0	148,000	0	0	111,000	37,000	148,000	0		
事業費	臨時雇役費	810,000	270,000	0	0	1,080,000	0	0	810,000	270,000	1,080,000	552,000		
	会議費	267,000	89,000	0	0	356,000	0	0	267,000	89,000	356,000	102,321		
	会場借上費	1,310,000	438,000	0	0	1,748,000	0	0	1,310,000	438,000	1,748,000	0		
	印刷費	236,000	79,000	0	0	315,000	0	0	236,000	79,000	315,000	127,312		
	資料費	266,000	89,000	0	0	355,000	0	0	266,000	89,000	355,000	354,420		
	原稿料	375,000	125,000	0	0	500,000	0	0	375,000	125,000	500,000	330,000		
	翻訳料	204,000	69,000	0	0	273,000	0	0	204,000	69,000	273,000	0		
	調査委託費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	26,734,886		
	計	35,794,000	1,936,000	0	0	37,730,000	0	0	35,794,000	1,936,000	37,730,000	30,150,939		
(2) 貿易・投資等に関する調査研究														
事業費	調査委託費	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	0	51,000,000	0	51,000,000	44,383,522		
	計	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	0	51,000,000	0	51,000,000	44,383,522		
小	計	86,794,000	1,936,000	0	0	88,730,000	0	0	86,794,000	1,936,000	88,730,000	74,534,461		
⑤ 研究交流等事業														
(1) 産学官研究交流事業														
人件費	委員手当	2,628,000	876,000	△ 2,628,000	△ 876,000	3,504,000	△ 2,628,000	△ 3,504,000	0	0	0	0	平成16年3月24日付 15日振機第253号承認 の計画変更による	
	研究員手当	697,000	233,000	△ 697,000	△ 233,000	930,000	△ 697,000	△ 930,000	0	0	0	0		
	講師謝金	810,000	270,000	0	0	1,080,000	0	0	810,000	270,000	1,080,000	240,000		

目	節	算 額										備 考 (増減理由)
		原 子 算 額		流 用 増 減		最 終 予 算 額		支 出 額				
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金	補助金	自己負担金					
旅費	委員旅費	369,000	123,000	△ 369,000	△ 123,000	△ 492,000	0	0	0	0	0	
	講師旅費	288,000	96,000	△ 288,000	△ 96,000	△ 384,000	0	0	0	0	0	
	委員交通費	198,000	66,000	0	0	0	198,000	66,000	264,000	0	0	
事業費	臨時雇役費	1,327,000	443,000	0	0	0	1,327,000	443,000	1,770,000	1,272,000	0	
	会費	1,701,000	567,000	0	0	0	1,701,000	567,000	2,268,000	592,579	0	
	会場借上費	437,000	146,000	0	0	0	437,000	146,000	583,000	11,025	0	
	印刷費	850,000	284,000	0	0	0	850,000	284,000	1,134,000	24,255	0	
	資料費	226,000	76,000	0	0	0	226,000	76,000	302,000	0	0	
	原稿料	375,000	125,000	△ 375,000	△ 125,000	△ 500,000	0	0	0	0	0	
	調査委託費	8,000,000	0	△ 8,000,000	0	△ 8,000,000	0	0	0	0	0	
	借上施設費	45,853,000	11,464,000	△ 9,796,000	△ 2,450,000	△ 12,246,000	36,057,000	9,014,000	45,071,000	45,071,208	0	
	計	63,759,000	14,769,000	△ 22,153,000	△ 3,903,000	△ 26,056,000	41,606,000	10,866,000	52,472,000	47,211,067	0	
(2) 情報提供事業	人件費	67,000	23,000	0	0	0	67,000	23,000	90,000	75,000	0	平成16年3月24日付 15日議機第253号承認 の計画変更による
	旅費	198,000	66,000	0	0	0	198,000	66,000	264,000	224,260	0	
	事業費	810,000	270,000	0	0	0	810,000	270,000	1,080,000	558,000	0	
	会費	63,000	21,000	0	0	0	63,000	21,000	84,000	30,240	0	
	会場借上費	370,000	124,000	0	0	0	370,000	124,000	494,000	0	0	
	印刷費	826,000	276,000	0	0	0	826,000	276,000	1,102,000	392,700	0	
	資料費	225,000	75,000	0	0	0	225,000	75,000	300,000	0	0	
	郵送料	24,000	8,000	0	0	0	24,000	8,000	32,000	27,680	0	
	作業委託費	1,125,000	375,000	△ 1,125,000	△ 375,000	△ 1,500,000	0	0	0	0	0	
	計	3,708,000	1,238,000	△ 1,125,000	△ 375,000	△ 1,500,000	2,583,000	863,000	3,446,000	1,307,880	0	
小	計	67,467,000	16,007,000	△ 23,278,000	△ 4,278,000	△ 27,556,000	44,189,000	11,729,000	55,918,000	48,518,947	0	
合	計	621,752,000	36,476,000	△ 34,571,000	△ 8,051,000	△ 42,622,000	587,181,000	28,425,000	615,606,000	550,439,118	0	

(ロ) 月別支出状況

目	箇	平成15年				平成16年				合計	備考											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
①経済社会に関する基礎的な調査研究																						
人件費																						
	委員手当																					284,000
	研究員手当																					1,087,500
	講師謝金																					150,000
旅費																						
	委員旅費																					0
	委員交通費																					31,000
	講師旅費																					0
事業費																						
	臨時備後費																					354,000
	会議費																					22,512
	会場借上費																					0
	印刷費																					51,240
	資料費																					0
	原稿料																					0
	調査委託費																					28,966,120
	借上施設費																					61,341,456
小計																						92,287,828
②機械産業等の産業活動に関する調査研究																						
(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究																						
人件費																						
	委員手当																					0
	研究員手当																					0
	講師謝金																					0
旅費																						
	委員旅費																					0
	委員交通費																					0
	講師旅費																					0
事業費																						
	臨時備後費																					0
	会議費																					0
	会場借上費																					0
	印刷費																					0
	資料費																					0
	原稿料																					0
	調査委託費																					98,414,504
計																						98,414,504
(2) その他機械産業に関する調査研究																						
事業費																						
	調査委託費																					32,478,978
計																						32,478,978
小計																						130,893,482

目	節	平成15年					平成16年					合計	備考																							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			2月	3月	4月	5月	6月	7月																	
		③産業政策の新展開に関する調査研究																																		
(1) 産業構造の改革等に関する調査研究																																				
人件費	委員手当																		0																	
	研究員手当																		0																	
	講師謝金																		0																	
旅費	委員旅費																		0																	
	委員交通費																		0																	
	講師旅費																		0																	
事業費	臨時席費																		0																	
	会費																		0																	
	会場借上費																		0																	
	印刷費																		0																	
	資料費																		0																	
	翻訳料																		0																	
	原稿料																		0																	
	調査委託費																		0																	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,881,634	19,563,214	42,804,132	7,994,000	9,832,121	9,998,000	95,073,101											
(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究																																				
事業費	調査委託費					1,000,000															8,996,000						7,436,356	6,905,289	3,975,400	28,313,045						
計		0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,996,000	0	7,436,356	6,905,289	3,975,400	28,313,045										
(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究																																				
事業費	調査委託費								1,590,000													44,285,691	26,140,104					7,802,458	80,818,254							
計		0	0	0	0	0	0	0	1,590,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,285,691	26,140,104	0	0	0	0	7,802,458	80,818,254								
小計		0	0	0	0	0	0	0	1,590,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,881,634	28,559,214	87,089,823	41,570,460	16,737,410	21,775,859	204,204,400										
④ 対外政策の新展開に関する調査研究																																				
(1) 世界経済の動向等に関する調査研究																																				
人件費	委員手当																																		415,000	
	研究員手当																																		1,250,000	
	講師謝金																																		240,000	
旅費	委員交通費																																		45,000	
	講師旅費																																		0	
事業費	臨時席費																																		552,000	
	会費																																		102,321	
	会場借上費																																		0	
	印刷費																																		127,312	
	資料費																																		354,420	
	原稿料																																		330,000	
	翻訳料																																		0	
	調査委託費																																		0	
計																																				105,587
																																				127,312
																																				55,225
																																				96,362
																																				330,000

目	節	平成15年												平成16年			合計	備考	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			7月
	調査委託費													13,469,305			13,275,581	26,744,886	
	計	0	0	0	0	0	20,194	722,000	551,819	439,960	497,455	13,684,305	105,567	127,312	13,275,581	30,150,939			
	(2) 貿易・投資等に関する調査研究事業費																		
	調査委託費																		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤研究交流等事業																		
	(1) 産学官研究交流事業																		
	人件費																		
	委員手当																		
	講師謝金																		
	旅費																		
	委員旅費																		
	委員交通費																		
	講師旅費																		
	事業費																		
	臨時備付費																		
	会議費																		
	会場借上費																		
	印刷費																		
	資料費																		
	原稿料																		
	調査委託費																		
	借上施設費																		
	計	9,552,816	4,776,408	4,776,408	4,776,408	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024	3,027,024
	小計	9,552,816	4,826,883	4,817,433	5,069,733	3,310,224	3,308,049	3,164,049	3,176,049	3,150,474	3,039,624	395,416	0	0	189,038	0	24,255	47,211,067	
	(2) 情報提供事業																		
	人件費																		
	講師謝金																		
	旅費																		
	調査旅費																		
	臨時備付費																		
	会議費																		
	会場借上費																		
	印刷費																		
	資料費																		
	郵送料																		
	作業委託費																		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,552,816	4,826,883	4,817,433	5,069,733	3,310,224	3,308,049	3,164,049	3,176,049	3,150,474	3,039,624	395,416	0	0	189,038	0	24,255	47,211,067	
	合計	19,776,392	9,938,671	9,929,221	10,181,521	11,212,012	10,308,812	8,440,031	10,592,583	10,506,697	14,781,781	63,866,540	165,862,856	101,913,456	29,453,023	59,090,885	550,439,118		